

農業集団化の百科事典

——『中国農村的社会主義高潮』の編纂・発行・評価

周 俊

は じ め に	57
I 『中国農村的社会主義高潮』の編纂背景	59
II 『中国農村的社会主義高潮』の編纂過程とテキスト分析	62
III 『中国農村的社会主義高潮』の発行状況	73
IV 『中国農村的社会主義高潮』をめぐる評価	79
むすびに代えて——百科無き百科事典	84

は じ め に

これまでの中国現代史研究や中国共産党史研究では、必ずと言ってよいほど『中国農村的社会主義高潮』（「中国農村における社会主義の高まり」、以下適宜『高潮』と略す）の編纂について言及されている⁽¹⁾。また、中国共産党の最高指導者である毛沢東が書いた序文や104の評語などの原典が初収録されているため、『高潮』は第一級の資料としても頻繁に利用されてきている。

『高潮』という文献の性格や意義について、中華人民共和国の初代財政部長であり、1980年代以降の改革開放期においても党長老として中国政治の舞台で活躍した薄一波は自身の回想録で次のように述べている。

「『高潮』は、毛沢東同志が1955年に編集した本である。「農業集団化の百科事典」と呼ばれたこの資料集には各地の資料が176点収録されており、文字数は約90万字で漢語版だけで152万部が発行された。毛主席は

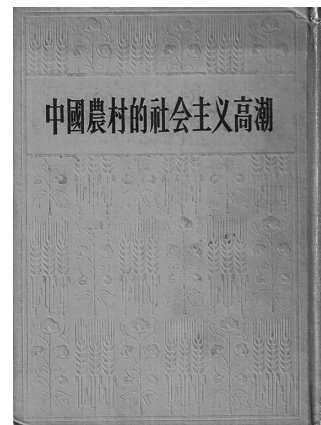


図1 『中国農村的社会主義高潮』

この本のために2つの序文と104の評語を書いた。この本には、我が国の農業集団化と社会主義建設に関する彼の基本的な指導思想が全面的に反映されている…（中略）同書の出版は、我が国の社会主義革命と社会主義建設に重大な影響を与えた。我が国の社会主義化の歴史、または社会主義革命と社会主義建設に関する毛主席の思想を理解するには、この重要な歴史文献を研究することが必要不可欠である」⁽²⁾、と。

周知のように、毛沢東は、軍略と政略だけでなく、詩と文にも長けている文人政治家であった。毛はその生涯で書物を編纂した経験が6回ある。①1920年『新民学会会員通信集』、②1941年『六大以来——党内秘密文件』、③1942年『六大以前——党的歴史材料』、④1942年『两条路線』、⑤1950～60年『毛沢東選集』1～4巻、⑥1955年『中国農村的社会主義高潮』の編纂がそれである⁽³⁾。

①は、青年毛沢東が編集を手がけた、湖南省長沙で結成された進歩的学生団体「新民学会」の会員間の往復書簡集である。②～④は、延安期に中共党内の権力の頂点に上り詰めようとしていた毛が編集した党の文書集である。⑤は、建国の父として、自らの権威を裏付けるかのように編集を行った著作集である。⑥は、本稿の研究対象、すなわち『高潮』のことである。1949年の人民共和国成立以降、中国に君臨する指導者としての毛が編集した書物は、⑤『毛沢東選集』と⑥『高潮』のみであった。これは、『高潮』が中国革命の聖典ともいえるべき『毛沢東選集』と肩を並べるほどの重要性を持っていたことを示唆している。

『高潮』は、その編纂が中国現代史上の一大事件であり、資料集としてのその重要性ゆえ、これまで同書を対象とする先行研究は言うまでもなく、数多く蓄積されてきた⁽⁴⁾。しかし、これらの先行研究に大きな欠陥が存在している。まず、これまでの研究はいずれも薄一波の回想録を無批判に援用しているため、『高潮』の編纂や発行をめぐる諸問題を深く追究できていないだけでなく、発行部数などの事実誤認も多数あること。次に、中国側の「権威」のある党史研究者であっても『高潮』の草稿を見つけることができず、そのため『高潮』のテキストの改変を比較考証することができなかったこと。加えて、原文の出所や同書の信憑性を確かめる内的視点にも欠けているため、毛沢東にとって、情報源としての『高潮』はいかなるものであったかという問題も見逃されていること。最後に、これまでの研究は一国史観の視点に囚われ、ソ連や日本など国際社会における『高潮』の発行状況と評価といった問題がまったく看過されていること、などである。

これに対して、本稿はさらなる高みを見据え、以下のような問題を設定し、考察を進めていきたい。まず、薄一波の回想録のような二次資料ではなく、当時の中共内部文書など一次資料を用いて、『高潮』の編纂や発行をめぐる事実関係をより詳細に考証する。次に、

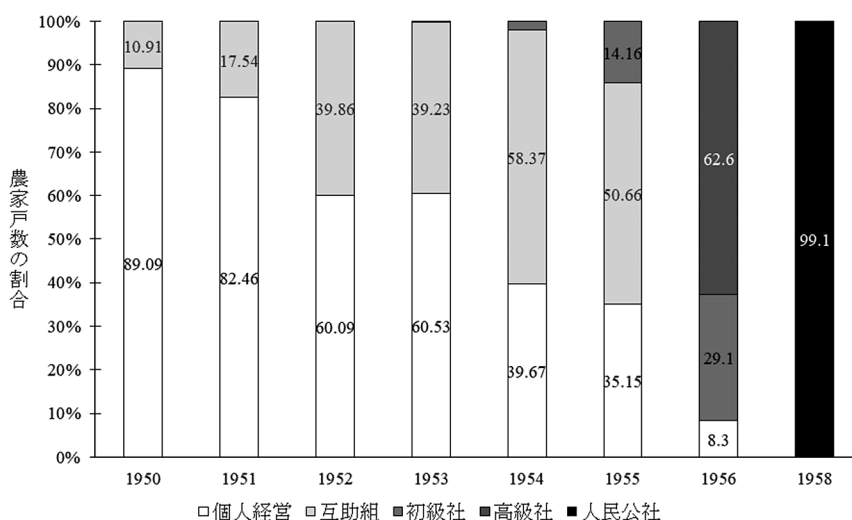
『高潮』の草稿などを用いて『高潮』のテキストの出所・構成・改変、および毛沢東がどのような政治的意図を持って『高潮』を編纂したのかを深く分析する。それによって、毛沢東にとって、情報源としての『高潮』はいかなるものであったかを明らかにする。『高潮』の草稿は今や稀覯本になっているが、筆者は公益財団法人東洋文庫の資料室でその原本を見つけた。管見によれば、これまで『高潮』の草稿を実際に利用した研究は存在せず、本稿が世界初である。最後に、ソ連や日本、そして英語圏の資料を併用することによって、『高潮』の編纂・発行・評価といった問題を一国史観の視点から離れ、より大きな国際的文脈の中で捉え直したい。

以上のような基礎的な作業は、中国現代史上重要な文献である『高潮』の企画や編纂、刊行の経過を洗い直したうえで、その本来の姿に戻すこと、つまり資料の復元という重要な課題に対して理解をさらに深めるということにつながるはずである。また、後述するように、『高潮』に掲載された資料は毛沢東にとって重要な情報源になっていたため、同書の分析を通し、農村の状況に関して異なる認識を持っているサプリーダーたちを思想的に屈服させるために、毛は独断的な権力ではなく、どのような「客観的」な根拠やデータに基づいて持論を裏付けたか、という毛沢東支配の本質に関わる問題も読み取れてくる。さらに、中国の国内外における『高潮』の発行状況や評価の変化を掘り下げることによって、同書を翻訳し紹介した国々の体制の変遷を示すとともに、中国共産党の資料編纂についての研究を「一党史観」・「一国史観」から解放させるという新たなアプローチを提示してみたい。

I 『中国農村の社会主義高潮』の編纂背景

1949年に人民共和國という新たな政権を中国大陆で樹立した中国共産党の悲願は、農業生産の急速な成長を成し遂げ、それをベースに工業とりわけ重工業の発展を推進し、最終的には西側の資本主義陣営を牛耳るアメリカの国力にも劣らない強大な社会主義中国を打ち立てようとするものであった。「数千年来、〔中国の〕農民はずっと個人経営方式を採っており、一戸の農家が一つの生産単位である。この分散的な個人経営が、封建支配の経済的基盤をなしている。これが農民を永遠の貧困に陥れた。このような状況を克服する唯一の方法は、集団化を段階的に推進することである。レーニンによれば、集団化への唯一の道は、合作社を作ることである」(〔〕内は筆者による補足、以下同じ)⁽⁵⁾。これは1943年に共産党の革命根拠地において毛沢東が行った講話である。この講話が象徴しているように、ソ連の影響を受けた毛は、農業集団化の有効性を深く信じていただけでなく、またそ

表1 農業集団化への参加率



出所：国家統計局編『偉大的十年』人民出版社、1959年、36頁。黄道霞ほか編『建国以来農業合作化史料彙編』中共党史出版社、1992年、1355-1382頁より筆者作成。

れを唯一の方法として見なしていたのである。

農業集団化とは、個人経営の農家を何らかの集団的経営に組み替えることであり、社会主義諸国で共通して導入された国策である。しかし、戦時下であったこと、また共産党自身の統治能力が限られていたことから、1949年以前の革命期において、共産党は自党の支配地域で農民の私的土地所有制を前提とする互助組（当時「労働互助社」、「耕田隊」、「変工隊」などと呼ばれた）という弱い結び付きの組織を設立するのみであった。人民共和国成立以降、とりわけ1953年に第1次5カ年計画を中心とする大規模な計画的経済建設（過渡期の総路線）が開始されて以降、共産党は農業総産出額の増加を目的とする集団化の段階的推進を図った。表1からは、農業生産互助組（以下、互助組と略す）、初級農業生産合作社（以下、初級社と略す）、高級農業生産合作社（以下、高級社と略す）という3つの段階を経て、最終的に従来の行政権力機構と合作社を一体化した「政社合一」の組織である人民公社が形成された、という農業集団化のプロセスを看取できる。

悪名高い人民公社の規模に近いほど、合作社の規模が急に大きくなった点、また土地や生産手段などの私的所有が完全に廃止された点を考えれば、高級社の設立は農業集団化の最も重要な転換点であったと言える。その意味で、1955～56年は中国現代史における一つの境目になる。表1から明らかな通り、同時期において初級社という発展段階が事実上飛び越され、中国の農業集団化は突如、土地や生産手段などの私的所有の廃止を意味する

高級社の段階に突入した。集団化の急速な展開を受け、毛沢東は大躍進期のスローガンとしてよく知られている「多、快、好、省」(多く、速く、立派に、むだなく)を初めて提起し、経済、工業などあらゆる分野の建設を予想の速度より速く推進せよと繰り返し指示しただけでなく、「超英赶美」(イギリスやアメリカの工業総生産、特に鉄鋼の生産量を追い越すこと)という目標も次第に明確にさせていった⁽⁶⁾。ここに後々中国政治を大きく揺るがし、中国社会に多大な損害をもたらした大躍進政策の原型が出現したわけである。

しかし、その約1年前に遡ってみると、集団化が進行するどころか、むしろ後退する空気が濃厚だった。というのも、1954年末から55年春にかけて、集団化や食糧の統一買付・統一販売など社会主義化の諸政策が急激に進展していく中、中国の農村では合作社の社員が退社したり、農民が役畜を大量に投げ売りしたり屠殺するなど大きな混乱が生じたからである。

その時、毛沢東とほかの指導者たち(特に党中央農村工作部部長であった鄧子恢や劉少奇、周恩来、鄧小平ら)との間では、状況認識が異なっていた。毛は農村の危機ではなく、逆に農村の好況を強調したかった。一方、ほかの指導者は、農村の危機を重く受け止めていた。1955年春の段階で党中央や国務院から、行き過ぎた集団化を修正し穏健路線への転換を図ろうとする一連の緊急指示が出されたことはまさにその明証である⁽⁷⁾。

これに対して少数派の毛沢東は意見を保留し、独自に情報を収集するため動き出した。言うまでもなく、「独裁者」であっても、空想の世界で政策を策定し、一人の力で国家を支配することはできない。毛はその支配や施策に協力する体制エリートや大衆の支持があっではじめて統治を維持することができたのである。この時、毛にとって重要なのは、自らの判断の正確性を担保するための情報を入手することと、反対派の意見を論破するとともに体制エリートや大衆の支持を獲得するための証拠を提示することであったのだろう。毛自身の説明によれば、彼にとって集団化の問題を調査する際の主たる情報源は、各地から収集された百数十点の資料であり、『高潮』はこれらの資料に基づいて編集されたという⁽⁸⁾。

言い換えると、『高潮』は毛沢東自身の重要な情報源だっただけでなく、ほかの指導者を論破する最も有力な説得材料や証拠でもあった。『高潮』草稿版の序文で毛は次のように書いている。「これらの資料を読めば、集団化は順調に進んでいることがわかる。ある地域で混乱が生じた理由は、かの地の党委員会がちゃんと指導していないからである」、「これらの資料には非常に説得力がある。今、依然として集団化に消極的な態度を示している者がこれらの資料を読むと、積極的になるだろう。集団化をどうやればいいのかわからない者がこれらの資料を読むと、よい方法を見つけるだろう。さらに、ともすれば初級社を切り捨てがちな者がこれらの資料を読むと、答えに詰まるだろう」⁽⁹⁾、と。

また、1958年からの大躍進期においても毛沢東は大躍進政策の妥当性を裏付けるために、『高潮』を根拠として取り上げ反対派を説得しようとした。例えば、大躍進政策の発動が正式に決定された1958年5月の共産党第8期全国代表大会第2回会議で、毛は、「国内問題について議論しよう…（中略）1956年頃、我々は各省や自治区から190余りの合作社の資料を集め、『中国農村における社会主義の高まり』という本を出版した…（中略）〔『高潮』が示しているように〕どの省にも、倍、いや何倍にも増産を実現した合作社があるのに、あなたたちはまだ信じていないのか。『40条全国農業発展綱要』が設定した増産目標は必ず実現できる。あなたたちはまだ信じていないのか」と強調している⁽¹⁰⁾。

同時期において毛沢東に追隨する指導者たち、例えば劉少奇や胡耀邦なども毛の主張を支持するように『高潮』を取り上げて大躍進政策の妥当性を立証しようと発言した⁽¹¹⁾。言い換えれば、当初『高潮』は、毛が集団化の問題を調査する際の主たる情報源であったのだが、その後次第に集団化や大躍進政策など毛の主導した社会主義化政策の正当性を立証する「動かぬ証拠」に転化されていった。『高潮』をめぐる諸問題は、このような大きな文脈の中で理解しなければならないのである。

Ⅱ 『中国農村的社会主義高潮』の編纂過程とテキスト分析 ——

1 『高潮』の編纂過程

本節では、『高潮』の編纂過程をめぐって実質的な分析を進める。これにより、『高潮』に掲載された資料はどのような取捨選択を経て収集されたのか、つまり毛沢東の情報源はどのように創られたのかという本質的な問題が読み取れる。

総じて言えば、『高潮』に対する毛沢東の編纂は2回に分けて行われた。1回目は1955年9月頃であり、2回目は同年12月頃である⁽¹²⁾。管見の限りでは、資料収集の経緯を知るための信頼できる唯一の情報源は、当時党中央農村工作部の副秘書長を務めていた王謙の回想である。王の回想によれば、1回目の資料収集の経緯は次の通りである。

1955年9月に、党中央農村工作部の秘書たちが毛沢東の指示を受け、地方指導機関から1,000点以上の文書資料を集めた。その後、秘書たちはそれらの文書資料から約200点を厳選し王謙に提出した。王は提出された資料に加筆修正を加えたうえで、さらに廖魯言（党中央農村工作部副部長）に提出した。最後に、廖は約200点の資料から百数十点を選び出し、丁寧に確認、加筆修正したうえで、毛に上申した⁽¹³⁾。

同9月下旬、百数十点の資料を受け取った毛沢東は121点の資料を選定し、その内容を加筆修正した上で序文と42の評語を書いた。その後、毛が原稿のゲラ刷りを劉少奇、周恩来、

鄧小平、陳雲などの指導者や、楊尚昆、田家英、胡喬木、陳伯達など側近の秘書たちに回覧させ、ゲラ刷り仮綴じ本『どのように農業生産合作社をやるか』（『怎樣辦農業生產合作社（様本）』、以下、『様本』と略す）を400冊程度製本するよう指示した⁽¹⁴⁾。『様本』は、すなわち『高潮』の草稿のことである。

その後まもなく、翌月4日から11日まで共産党第7期中央委員会第6回全体会議が開催された。その席上で毛沢東は『様本』を出席者（主に地方レベルの指導者）に配り、意見を聴取しようとしたが、地方指導者たちはその後いくつかの追加資料を毛に上申した⁽¹⁵⁾。資料作成に携わった関係者の回想から追加資料の収集過程を窺い知ることができる。様々な回想録の情報をまとめると、概ね次の通りとなる。

同年10月から12月にかけて、省レベル指導者の指示を受け、末端の県レベル幹部たちが実際に農村に赴いて調査を繰り返した。調査地では県レベル幹部が現地の村幹部などと相談しながら集団化についての報告書を作成し、省レベル指導者に提出する。省レベル指導者は各地の様々な報告書の中から優れたものを選出し、加筆修正が必要な点について指摘し手直しを指示する。指示を受けた報告書の作成者は再び現地に赴き調査をし、原稿を修正する。その後、省レベル指導者が再度修正原稿を査読する。このように修正や確認が繰り返されたうえ、最終的に完璧と見なされた原稿が省レベルの指導者を通じて毛沢東に上申された⁽¹⁶⁾。

このようにして追加資料が毛沢東の手元に届き、『高潮』の2回目の編纂作業が始まった。同年12月中、毛は、『様本』の121点資料から30点を削除し、新たに受け取った資料から85点を選び出して『様本』に入れ替えた⁽¹⁷⁾。それと同時に、序文や評語についても毛は大幅な加筆修正を行った。その結果、176点の資料、毛の署名を入れた序文や104の評語が掲載された完全版が1956年1月に、『高潮』という書名で公開された。

当時、党中央辦公庁の秘書として毛沢東による『高潮』の編纂を補佐した逢先知の回想によれば、1955年の下半期において毛は『高潮』の編纂に尽力し、数多くの資料を注意深く選択した上できめ細かく加筆修正をしていたという⁽¹⁸⁾。しかし、毛による『高潮』の編纂作業は、一見、精緻なものであったと思えるが、実際の方向性としては極めてシンプルなものだった。というのも、毛は後に、「一部の資料は何回も精読した。なぜなら資料に掲載されたこれらの合作社がどうしてうまくやっていけるのか、それだけを知りたかったからだ」と告白したからである⁽¹⁹⁾。事実、『様本』あるいは『高潮』を繙いて確かめると、その中に収録された資料はいずれも集団化の成功例のみを描いたものであることがすぐにわかる。

以上のように、『様本』と『高潮』の資料は官僚による取捨選択が幾重にも繰り返されたものであったが、資料収集活動が始まる前に毛沢東は集団化の成功例のみを集めるように

指示をしたと推測できる。また、1回目の資料収集は党中央農村工作部によって実行されたが、毛と意見が対立している同部の部長・鄧子恢は蚊帳の外に置かれたことも毛本人の指示がなければ有り得ない話だと考えられる。

資料収集の経緯をさらに深く掘り下げると、以下のような3つの問題が見えてくる。

第一に、中国の農村や集団化の状況を把握する際、毛沢東は官僚制というシステムから生み出された文書に強く依存していたということである。『様本』と『高潮』に収録された初出資料からこの問題を明確に読み取れる。2回の編纂作業にあたり、毛が丹念に検討した資料は合計206点であり、『様本』や『高潮』にはその出所が明記されている。206点の資料を分類すると、官僚制から作り出された文書（地方レベルの内部雑誌に掲載された経過報告書など）は156点、公刊された新聞雑誌の記事は38点、インタビュー記事は2点、出所不明のものは10点である。

周知のように、毛沢東には、若い頃農村に入り込んで「中国社会各階級分析」(1925年)、「湖南農民運動考察報告」(1927年)、「尋烏調査」(1930年)、「興国調査」(1930年)など秀逸で生き生きとした調査報告書を発表したという実績がある。農村調査を丹念に行うことは毛の得意分野と思われがちであるが、実際には、『様本』と『高潮』に掲載された206の事例について毛自身が現場に赴いて視察したことは一度もなかった⁽²⁰⁾。周の研究によれば、農村視察のリスクとコストが大きすぎるという原因で、毛を含む共産党の指導者たちは、人民共和国成立以降の1950年代前半において、鉄道網が整備され、かつ一定規模以上の人口集積がある都市部への視察を頻繁に行っていた一方、農村視察はほとんど行っていない⁽²¹⁾。毛の官僚依存・文書依存には、このような背景がある。

この問題をカリスマ指導者・毛沢東におもねる官僚制の問題として理解することが可能であるが、毛は情報の確証バイアスを持っていたことと関連付けて考えることがさらに重要である。なぜなら、後述するように、官僚から提供された文書資料と異なる方向性を持つ情報も別のルートを経由し毛のところに届けられており、彼の目の前に複数の選択肢があったからである。言い換えると、毛の官僚依存・文書依存は、官僚の付度報告にミスリードされた結果ではなく、毛自身による情報の取捨選択の結果である。

第二に、毛沢東には確証バイアスがかかっており、彼は、自らがすでに持っている「農村が好況で、農業集団化はより速い速度で推進できる」という期待や予測に合致する情報には強い関心を示した一方、それに合わない情報に対しては関心がかなり薄かったということである。

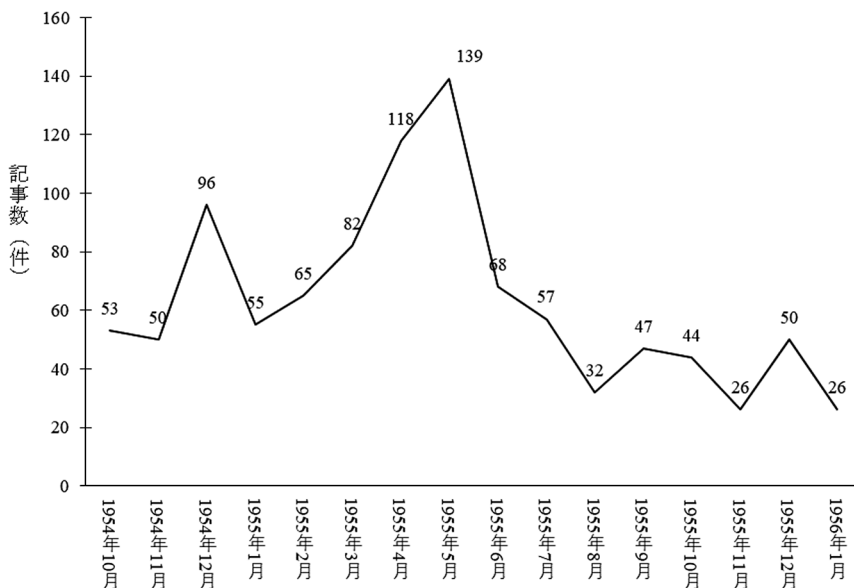
上述のように、『様本』と『高潮』に収録された資料のうち、出所不明のものは10点ある。国営通信社・新華社が編集したある内部資料によれば、そのうちの2点、すなわち「簡

陽県解放農業生産合作社一九五五年的生産計劃」（四川省からの資料）、「白遺橋蔬菜生産合作社由初級社転到高級社」（上海市からの資料）という2つの資料は、『内部参考』に掲載された記事であったという⁽²²⁾。

『内部参考』とは、記者が執筆した機密レポートに基づいて新華社が毎日編集・発行していた機密情報誌のことである。共産党の功績を礼賛することではなく、党の失敗や不都合な面を指摘することがその主要な任務である。問題の早期発見とその是正を図るための情報を収集するために毛沢東は日々『内部参考』を読んでいた⁽²³⁾。香港中文大学の中国研究服務中心は同誌の1949～64年分を所蔵しており、部外者であっても閲覧することが可能である。しかし、奇妙なことに、『内部参考』1955年の各号を確認すると、上記の2つの資料がどこにも存在しない。上記の2つの資料はいずれも集団化の成功例を描いたものである。だが、『内部参考』の編集方針は共産党にとって不都合な情報を掲載することである。上記の2つの資料は記者から寄稿されたが、編集方針に反しているため、『内部参考』編集部判断により採用されなかった。しかし、2つの資料が何らかのルートを通じて個別に毛に上申されたため、新華社が後に編集した内部資料は2つの資料を『内部参考』の記事として誤認したのかもしれない。

表2から明らかなように、数に一定程度の変動があったものの、1955年前後の『内部参考』の中には、農業集団化、食糧生産、統一買付・統一販売などで生じた様々な問題や混

表2 『内部参考』における農業関係のネガティブな記事の数



出所：新華通訊社『内部参考』（1954年10月～1956年1月）より集計し筆者作成。

乱を指摘した記事が多く存在していた。そのうち、一部の地域の状況を反映するものであるが、飢餓者・餓死者の続出や役畜数の異常な減少など非常にネガティブな情報も少なからず含まれている⁽²⁴⁾。これらの情報を手がかりにして追究していけば、『高潮』とはまったく異なる結論が導き出される可能性は十分あると考えられる。にもかかわらず、毎日『内部参考』を確認していたはずの毛沢東は、別ルートで入手した新華社関係の資料を『高潮』の中に取り入れた一方、同社の『内部参考』の記事に対してほとんど反応を示さず、『高潮』を編纂する際にも利用をしなかった⁽²⁵⁾。

第三に、毛沢東には選択バイアスがかかっており、彼は特殊な事例を見て全体を推し量り結論付ける、いわば「一斑全豹」や「一事が万事」という短絡的な思考法に囚われていたということである。

一般に、統計調査を行う際、母体数が多い場合、対象のすべてを調べるのは無理である。そのため、母体の中から一部だけを取り出して調査するサンプル調査を行うのが現実的である。サンプル調査の場合、サンプルの抽出方法は大きく分けて有意抽出法と無作為抽出法の2種類がある。有意抽出法は母体の中から意図的に代表となるようなサンプルを抽出する方法である。このような抽出法では、何を基準に抽出するのかが調査者の主観的な判断に偏ってしまうため、母体を正確に推測する統計データを取れない可能性が高い。従って、現代の社会学では、母体から抽出したサンプルには偏りが出ないようにランダムに抽選を行う無作為抽出法の利用が一般的である。

しかしながら、毛沢東が使用したのは、軽率な一般化をもたらす有意抽出法に他ならない。有意抽出法にも成功例と失敗例を意図的に抽出する方法があり、そのバランスを慎重に考えた上でサンプルを抽出する場合、ランダムサンプリングでなくとも一定の客観性を確保することが可能であろうが、前述したように、『様本』と『高潮』の中に収録された資料はいずれも集団化の成功例を描いたものである。

毛沢東は『様本』と『高潮』で紹介された事例を以て中国の全貌を説明することができると信じていたことは、彼自身が『高潮』で書いたある評語によく表れている。「集団化の大発展に反対する人にたずねたい。ある地域ではこのように集団化を推進できたのに、ほかの地域はできないのか。できないと言うのなら、あなたたちの理由はどこにあるのか。私の見るところ、唯一の理由は、あなたたちが集団化の推進を面倒くさがっていることである。もっとはっきり言えば、右翼日和見主義ということだ…（中略）6億の貧乏な農民が数十年かけて努力し、中国を豊かで強い社会主義国にすることができないとどうして言えるだろうか。社会の富は、労働者、農民および知識人自らが作り出すものだ。このような人々が自らの運命を自分で決めることができれば、またマルクス・レーニン主義の指導

方針があれば、困難さを直視する我々は、自然界のいかなる困難な課題でも積極的な態度で解決できるだろう」と⁽²⁶⁾。

要するに、ここで毛沢東が考えていたのは、A ができるのならば、B もできる、B ができるのならば、C もできる、このようにして人間の「自覚的能動性」が連鎖的に引き起こされ、最終的に大きな奇跡が発生するということであった。この問題は、毛沢東思想の根底あるいは核心にある「自覚的能動性」という概念と深く関係しているように見える。

より端的に言えば、毛沢東の「自覚的能動性」という概念では、起爆剤としての A が決定的な要素である。従って、A は事例の代表性があるかどうかは重要な問題ではなく、優れた特殊性があるかどうかこそが重要である。そこで、農村の平均的な特徴を示す事例よりも、とにかく特殊な A を全力で探し出すという強い意欲が、毛自身も自覚していない潜在的ニーズとして生じ、A に関する情報ばかりに目が行きやすくなるという選択バイアスの問題が必然的に発生したと考えられる。

2 『高潮』の原文改変

本節では、編纂過程の中で資料の原文がどのように変化して『高潮』の完全版になっていったかを考察する。筆者が調べた限りでは、様々な公刊資料の中で、『高潮』の原文についての情報を最も多く提示しているのは共産党自身が1990年代頃に編纂した『建国以来毛沢東文稿』第5巻である。同巻は、『高潮』に掲載されている毛沢東による序文や104の評語をすべて掲載しており、また毛が評語を付けた資料の元タイトルについても注釈を付けている⁽²⁷⁾。タイトルの修正の仕方から、毛は冗長なタイトルを短くて力強い表現に置き換えたという傾向が見えてくる。これは、文才豊かな毛が下級幹部や農民を読者として想定していたことを示唆している。

しかし、タイトルの修正情報以外、毛沢東による序文や104の評語、176点の資料の内容がどのように修正されたかについて、『建国以来毛沢東文稿』第5巻は一切説明していない。幸いなことに、筆者は東洋文庫（東京）で『高潮』の草稿——『様本』の原本を見つけ、また『様本』に掲載された資料の初出資料も一部入手した。本節では、これらの原資料を用いて『高潮』と比較分析を行い、『高潮』をその本来の姿に復元することを試みる。

まず、毛沢東は自らが執筆した序文をどのように修正したかを分析する。実際のところ、『様本』の序文と『高潮』の序文を比較し、毛による修正履歴を考察することは無理である。なぜなら、『高潮』の序文は『様本』の序文に基づいて修正したものではなく、ゼロから書き直したものだからである。しかし、両者を比較すると、文章の趣旨や目的が大きく異なっていることがわかる。

例えば、『様本』の序文において毛沢東は、「これらの資料から、読者は全国の集団化の規模、方向性、未来図が読み取れるだろう。これらの資料を読めば、集団化は順調に進んでいることがわかる。ある地域で混乱が生じた理由は、かの地の党委員会がちゃんと指導していないからである」、「これらの資料には非常に説得力がある。今、依然として集団化に消極的な態度を示している者がこれらの資料を読むと、積極的になるだろう。集団化をどうやればいいのかわからない者がこれらの資料を読むと、よい方法を見つけるだろう。さらに、ともすれば初級社を切り捨てがちな者がこれらの資料を読むと、答えに詰まるだろう」と書いている⁽²⁸⁾。ここで毛が強調したかったのは、これまでの集団化には問題はなく、そのことは『様本』の資料で裏付けられており、そのため集団化の足を止めるような考えは間違っているということ、いわば集団化政策の可能性のことである。言い換えれば、『様本』の序文を執筆した1955年9月の時点で、毛は『様本』の資料を読み、集団化（主に初級社）を推進することが十分に可能であると確信したのだ。

これに対して、同年12月に執筆された『高潮』の序文において毛沢東は、「1955年後半、中国の状況は根本的に変わった。現時点で中国における1億1千万戸の農家のうち、60%の者すなわち7千万戸の農家が党中央の呼びかけに応じ、半社会主義的な農業生産合作社〔互助組と初級社〕に加入した」、「これは尋常ならざる大事件である」、「このことを通して、我々は、中国において工業化、科学、文化、教育、衛生などの発展の規模と速度がもはや従来の計画通りに進んではならないとわかった。これらの事業はすべて、適切に規模を拡大し、発展の速度を加速すべきだ」、「誰も根拠なく勝手なことを考えてはならず、客観的な状況が許す条件を超えて行動計画を策定してはならず、無理しなければならないことをしてはならない」、しかし、「今の問題は、本来はできるはずのことに対して多くの人ができないと思い込んでいるということである」と強調している⁽²⁹⁾。つまり、数か月を経て、毛の関心事はもはや集団化の問題ではなかった。大躍進政策の序曲のように、毛は、工業化、科学、文化、教育、衛生などあらゆる分野で大いなる発展が可能であると考え始めていたのだ。

次に、毛沢東は自らが執筆した評語をどのように修正したかを見てみよう。1955年9月に『様本』を編纂する際、毛は42の評語を書いた。同年12月になると、毛はそのうちの21点を修正し、2点を削除した。紙幅の関係上、ここではすべての修正箇所を紹介することはできないが、4つの事例を取り上げて毛による修正の特徴を説明する。

事例1は「合作社和互助組由不団結達到了団結」（原題は「龍里県第四区的合作社和互助組由不団結達到了団結」）に対する評語である。この評語の内容は、互助組の運営への支援を賜りたいとの旨であったが、2回目の編纂過程で、毛沢東はそれをまるごと削除した⁽³⁰⁾。

事例2は「書記動手、全党辦社」に対する評語である。この評語を修正する際、毛沢東は、「我々は全国各地に対して、3年以内に集団化を実現することを要求しているわけではない。これは無理である。中国は非常に広く、各地域の状況も複雑で、このような硬直的な政策を打ち出してはならない」という文言を塗り消した⁽³¹⁾。

事例3は「隻花了一個多月時間就使全村合作化」(原題は「邢台县東川口村是怎样完成合作化和達到増産的」)に対する評語である。この評語を修正する際、毛沢東は、「1つの郷あるいは1つの村の場合、集団化を完成させるとともに農業における増産を実現することはそれほど困難ではない」という文言から、「1つの郷あるいは1つの村の場合」を削除するとともに、「環境がこの村ほど整っていないところではどうすればいいのか。環境を整えよう。数か月、あるいは1年、あるいはもう少し時間があれば、十分である」と加筆した⁽³²⁾。

事例4は「襄陽県牌郷襄郢農業生産合作社關於喂養和使用耕牛的經驗」に対する評語である。この評語を修正する際、毛沢東は、「我々は、全国の二百数十の地区委員会の党書記が皆、農村に入り込んで複数の合作社を研究し、論文を書くことを望んでいる」という文言に「1つあるいは」を入れ、「農村に入り込んで1つあるいは複数の合作社を研究し」という形に手直した⁽³³⁾。

事例1は、1955年9月頃に毛沢東は集団化の初級形態である互助組の設立と運営を憂慮したが、同年12月になると、その問題はすでに解決済みと非常に楽観的に考えていたことを意味する。事例2と事例3は、全国での集団化推進について毛の姿勢は慎重から急進へと変わったことを意味する。事例4は、毛の自信の現れであり、そこから集団化の状況確認を軽くやれば十分であるという性急な判断があったことが読み取れる。

最後に、資料そのものはどのように修正されたのかを説明する。ここで重要なのは、内容の訂正ではなく、どの資料をどのように入れ替えたかである。もちろん、毛沢東は収集された資料に手を加えた。例えば、筆者の手元には『高潮』に掲載された浙江省の資料8点のうち5点の初出資料があるが、それらの原資料と『高潮』とを比較すると、毛は用語、文法、句読点などを非常にきめ細かく調整したことがわかる⁽³⁴⁾。しかし、これらの調整は、あくまでも文意を損ねない範囲で行われた技術的な調整であり、また資料の中に書かれていた生産実績を示す様々な数値については毛は一切手を加えなかった。

それより重要なのは、1955年12月に毛沢東は、『様本』に掲載された121点の資料から30点を削除し、新たに受け取った資料から85点を選び出して編入したということである。筆者が確認したところ、新たに編入された資料のうち12点は、高級社の運営の成功例を紹介する資料であった。言い換えれば、その数か月前は、互助組や初級社の展開の可能性についてまだ悩んでいた毛であったが、12月になると、土地や生産手段などの私的所有を廃

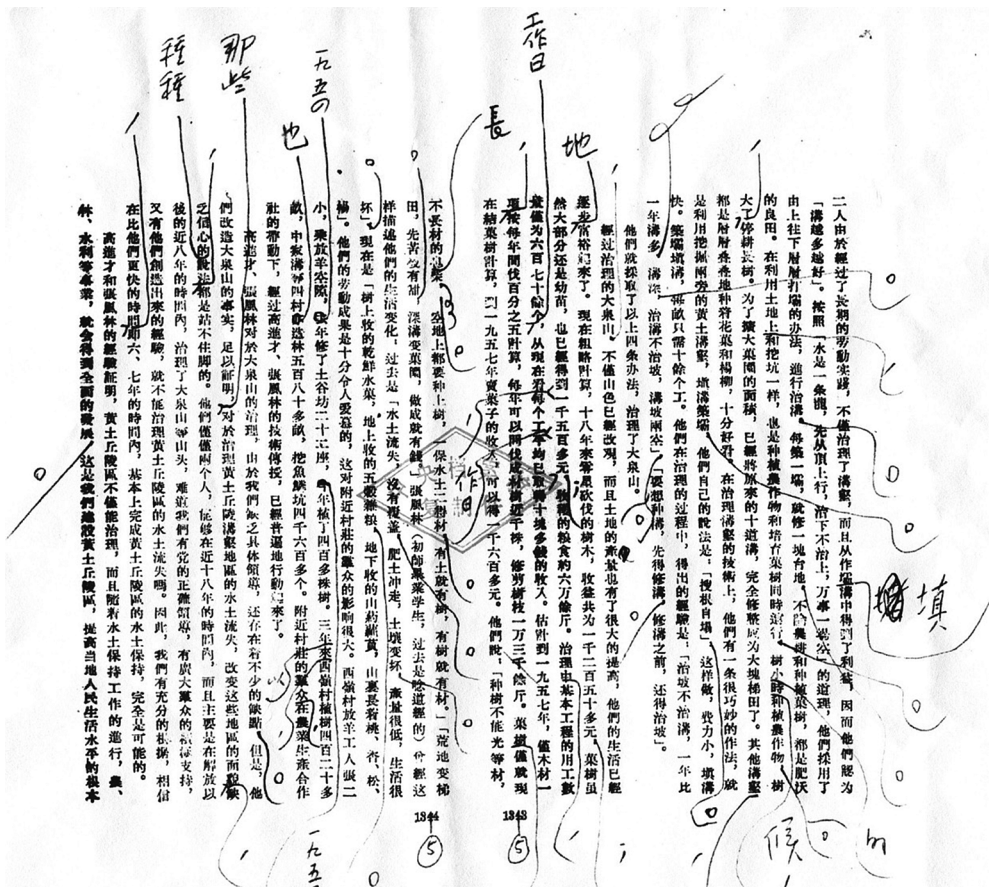


図2 「看、大泉山变了样子」ゲラ刷りに対する毛沢東の校正（中央檔案館蔵）

出所：李生明「文章百改見精神——研読毛主席修改文章的三頁花臉稿有感」『秘書工作』2011年第4期。

止する高級社の展開に大きな関心を持つようになったということである。

以上、『高潮』に掲載された176点の資料や、毛沢東による序文、104の評語が、どのように修正され、掲載されるに至ったかについて検討してきた。そこから判明したのは、以下のような2つのことである。

第一に、1955年9月から同年12月にかけて、すなわち『様本』や『高潮』を編集する過程で、農村の社会主義化について毛沢東の姿勢は慎重から急進へと大きく変わったということである。よく知られているように、同年7月31日に全国の省、市、自治区党委員会書記会議において毛は、「農業合作化問題について」と題した演説を行い、党中央農村工作部長の鄧子恢とその支持者たちを「まるで纏足をした女のようによろよろ歩きながら、速すぎる、速すぎる、と愚痴ばかりこぼしている」⁽³⁵⁾と揶揄した。毛はこの演説で衝撃的な

表現を多用し、さらには薄一波も彼自身の回想録で集団化をめぐる毛の考えが変わったのは同年5月頃のこと（いわゆる「5月変化」⁽³⁶⁾）であると述べていることから、これまでの研究では基本的に同年5月から毛が急進的な集団化政策を推し進め始めたとの見解で一致している。しかし、改変された『高潮』の原文分析を進めるにつれ見えてきたのは、『様本』を編集した9月の時点では集団化に対する毛の姿勢はわりと慎重であり、彼が自身の考えを大きく変えたのは同年12月のことであったということである。その意味で、1955年9月から同年12月までの間に、『高潮』を編集するために新たに毛に送付された資料は、彼の状況認識に重大な影響を与えたと言える。

第二に、『高潮』を編集する過程で、毛沢東は、後に中国の政治・経済・社会を大きく揺るがし、数千万人の餓死者を生み出した大躍進政策の推進を構想し始めたということである。一般に、大躍進政策は、1958年5月の共産党第8期全国代表大会第2回会議で打ち出された「社会主義建設の総路線」に始まるとされている。しかし、ここまで見てきたように、1955年12月に『高潮』を編集する際、毛は、私的所有を廃止する高級社、いわば悪名高い人民公社の原型とされる組織の構築を大いに推進し、それだけでなく、工業化、科学、文化、教育、衛生など農業以外の分野でも飛躍を遂げることができると考え始めた。言い換えれば、大躍進政策の起源は、1955年末の頃に毛の認識の中で起きた「社会主義の高まり」に遡ることができ、『高潮』はそれを裏付ける最も重要な証拠にほかならない。

3 『高潮』に収録された資料は事実だったのか？

以上のように、『高潮』は、毛沢東の情報源として極めて重要な役割を果たし、その編纂や発行は中国現代史上の一大事件であった。では、『高潮』に掲載された資料は事実だったのか。本節は、『高潮』の信憑性に注目して分析を進める。

この問題についてこれまでの研究者の見解は賛否両論に分かれている。例えば、郝平と曹雪峰の研究では、『高潮』に掲載されている山西省陽高県大泉山の資料（「看、大泉山変了様子」）を分析し、資料の内容は事実に即したものであると論じている⁽³⁷⁾。一方、河北省遵化県の資料（「書記動手、全党辦社」）を分析対象とする劉一皋は、『高潮』には事実に即したものの書かれているが、主人公の歴史的な汚点や複雑な動機、または合作社の経済成長の諸条件など「余計」と思われる情報の多くが意図的に隠蔽されたと指摘している⁽³⁸⁾。前者と後者の見解が対立しているが、一次資料に基づく実証分析を行っていない点では大差ない。そこで、筆者は、郝と曹の論文で取り上げられた大泉山の事例を、一次資料と照らし合わせて検討し直してみたい。

大泉山の資料は『様本』に存在せず、1955年9～12月の第2回編纂時に収集されたもの

である。『高潮』ではその作成者は陽高県党委員会書記・王進であると記されている。山西省陽高県大泉山は、かつて、風化した砂礫や黄土で覆われていたが、張鳳林と高進才という2人の男性が18年もの間、水土保持林の造成やウォーターハーベスティング普及（穴や溝、土手などを作り雨水を誘導する作業）に励んだ孜孜として結果、その林地面積や農業生産量が急増しただけでなく、張と高も現地の合作社に入社し豊かな生活を送ることができた⁽³⁹⁾。これが『高潮』に掲載された大泉山「奮闘記」のあらすじである。

しかし、一次資料を照らし合わせて検証すると、大泉山開発の現実はそこまで単純な話ではなかったことがわかる。例えば、日本の左翼的な研究者である浅川謙次（当時は社団法人中国研究所理事）は、1961年に中国を訪問した際、実際に大泉山に赴き現地の水土保持事業を踏査したが、彼の作成した調査報告書によれば、大泉山の水土保持と緑化は着々と進んでいたものの、張鳳林と高進才の緑化推進事業に対しては共産党から様々な援助が与えられていたという⁽⁴⁰⁾。しかし、大泉山「奮闘記」の中で強調されているのは、張と高の自発性と自立性のみであった。大泉山「奮闘記」が共産党による援助という事情を隠した動機は実に簡単である。すなわち、現地の共産党指導機関が特別な配慮をし、様々な支援を行ったという前提があって初めて張と高による奇跡的な緑化推進事業が可能となったわけだが、それを一般化して普及させることはとても無理だし、また共産党からの支援の話に触れると、集団化や社会主義に対する大衆の自発的な情熱も相対化されてしまうからである⁽⁴¹⁾。

また、地質学者・竺可楨（当時中国科学院副院長）が書き残した日記からも重要な情報を読み取れる。黄土高原における水土流失の問題を調査するため、竺の一行は1955年9月に山西省に赴いた。同月24日と25日、竺は大泉山を調査し、張鳳林と高進才への聞き取りをした感想を日記で次のように記している。「山には廟があった。そこに剃髪をしていない僧侶・張鳳林がいた。1937年に張は15元を使って大泉山の一部を購入し、1939年に少しのお金で大泉山の土地をすべて購入した。彼が積極的に水を誘導する溝を掘っている目的は、布教活動を行って廟をもっと多く作るためだった」、「今、高進才は労働模範として表彰されているが、張は選出されなかった。このことに張は不満を抱いている。彼の自宅の門の両脇には対聯〔中国の伝統的な飾りで、紙や布に書いた対句のこと〕が飾られている。大変苦労して緑の山を最初に作った人の功績が逆に忘れられているという意味を表する対聯である」⁽⁴²⁾。大泉山「奮闘記」は張と高の関係性を直接は説明していないものの、2人が人生の戦友であることを強く暗示している。以前であれば2人の関係はよかったかもしれないが、他方で、大泉山に関するストーリーが共産党に注目され、様々な利害関係が絡んでくるとその関係は複雑なものになっていたことが、竺の日記からはっきりと確認できる。また、竺の日記からは、張の抱える複雑な動機が読み取れるほか、彼が共産党の「階級の

敵」とされる地主の身分にあたることなども窺える。竺が2日間の調査だけでこれらの事情を把握できている以上、大泉山を繰り返し調査し、資料を執筆する同県の党委員会書記もそれを承知していたことは、容易に想像できる。このような「余計」な情報は、大泉山「奮闘記」のイメージを傷付けるものと判断され、執筆者によって省略されたか、あるいは上申の過程で削除されたと考えられる。

そのほか、竺可楨の日記には同県農村工作部長への聞き取りメモも書かれている。このメモには、張鳳林と高進才が管理している山の面積やそこで作られた農業物の産出額、植えた木の本数、掘った溝の数など具体的なデータが記録されている⁽⁴³⁾。実際のところ、『高潮』に掲載された大泉山「奮闘記」でも類似する項目のデータが紹介されている。しかし、両者を比較すると、大泉山「奮闘記」で書かれている数値は竺のメモの倍に及んでいる。両者はほぼ同じ時期に作成されたものであるが、張と高がこのような短時間で仕事の成果を倍増させることは不可能である。大泉山「奮闘記」のインパクトを強くするために、主人公の張と高が作り出した功績は資料収集・執筆の段階で、官僚の思惑によって誇張、脚色、美化されたという解釈が最も合理的であろう。

以上のように、『高潮』に収録された資料は完全に虚構な話ではないものの、取捨選択、脚色、美化などの操作が幾重にも行われたものであることが明らかである。つまり、『高潮』で紹介された事例は中国農村や集団化の平均的な特徴を示す代表例ではなく、一般的に見て突出した特異な存在、すなわち共産党の指導機関が情報の隠蔽やデータの改竄を含む特別な配慮を払い、様々な支援を行ったという特殊な事例なのである。このように虚実を織り交ぜて巧妙に描き出されたドラマチックな物語に基づいて非常に楽観的な見通しを立て、大躍進政策の原型を構想し始めた毛沢東であったが、彼の認識は現実から大きくかけ離れていたわけである。

Ⅲ 『中国農村的社会主义高潮』の発行状況

1 中国国内における『高潮』の発行状況

前述したように、『高潮』が正式に発行されたのは1956年1月のことであった。しかし、その前に『高潮』の受け皿を用意する動きがすでにあった。1955年末、党中央宣伝部は、「『關於農業合作化問題』(1955年7月)と『關於農業合作化問題的決議』(1955年10月)の2つの文書を照合しながら、全国で農業集団化関係の書籍を点検し、不適切な内容があった場合、その性質によって、再版を許可しない、あるいは販売を中止する、あるいは直ちに回収するように」と指示した⁽⁴⁴⁾。それに続き、翌年1月に同部は再び指示を発し、「各地

の党委員会は『高潮』を、幹部を教育し集団化を推進するための重要な道具として活用するように」と命じた⁽⁴⁵⁾。つまり、『高潮』に反する言論や集団化の猛進を妨害する要素を排除するため、共産党は検閲による思想統制を発動したのである。

『高潮』の受け皿が用意されたことで、中国国内では『高潮』の累計発行部数はどのくらいになったのか。薄一波の回想によると、その漢語版だけで152万部が発行されたという⁽⁴⁶⁾。これまでの先行研究はこのデータを使い回している。だが、これは不正確なデータである。例えば、近年、鄭士徳（当時新華書店のマネージャー）は回想録の中で、『高潮』の累計発行部数は1,000万部超だったと述べている⁽⁴⁷⁾。

また、中央文化部が同時代に編集した『全国総書目1956年』という内部資料集があるが、同資料集が提示した関連データをまとめると表3になる。表3に示しているように、『高潮』は完全版と簡略版があり、簡略版はさらに漢語版、朝鮮語版、ウイグル語版、カザフ語版、モンゴル語版、チベット語版に分けて出版されている。上中下3冊から構成される完全版には、176点の資料、毛沢東による序文や104の評語が掲載されている。簡略版は完全版の中に収められている176点の資料のうち、44点を精選したものである。少数民族言語版はいずれも漢語で書かれた簡略版を翻訳したものである。簡略版が作られた理由について、毛沢東は同書の序文で、完全版をすべて読む余裕のない農民や下級幹部にも農村の現状を理解してもらいたかったと説明している⁽⁴⁸⁾。以上のように様々な版本を合わせて計算すると、『高潮』の累計発行部数は915万6,400部になる。すなわち鄭士徳の回想のほうが事実に近いということである。

この数字がいかに膨大なものだったのか。当時の『人民日報』の発行部数との比較からそれをある程度イメージできる。『高潮』が編集された1955年の、『人民日報』の年間発行部数は70万9,000部超で、『高潮』が出版された1956年は83万4,000部超であった⁽⁴⁹⁾。周知のように、『人民日報』は共産党中央の機関紙であり、党の宣伝活動における最も重要な媒体である。しかし、同時期において『高潮』の発行部数は『人民日報』を11倍近く上回っている。これは、国家の総力を挙げて集団化を推進しようとした共産党の姿勢を示唆している。

ただし、留意すべきは、漢語版と比べて少数民族言語版の発行部数は圧倒的に少ないということである。つまり、「社会主義の高まり」と言っても、地域によって緩急の差が明確についていたことが見て取れる。例えば、表1に示しているように、1956年では全国の集団化への参加率は全農家の91.7%になっている。しかし、同年における雲南省の少数民族地域では集団化に参加した農家戸数は同地域の農家総数の7%しかなかった。全国で高級社を中心とする集団化がほぼ完成したと宣言された1957年においてさえ、雲南省の少数民

表3 中国国内における『中国農村の社会主義高潮』の発行状況一覧

版 次	著者名	発行者	発行年月	発行部数	字 数
ゲラ刷り仮綴じ本（『様本』）	中共中央辦公庁	内部発行	1955年9月	400	不詳
完全版（漢語・並製本）	中共中央辦公庁	人民出版社	1956年1月	2,940,000	943,000
完全版（漢語・上製本）	中共中央辦公庁	人民出版社	1956年2月	60,400	943,000
簡略版（漢語・並製本）	中共中央辦公庁	人民出版社	1956年1月	5,800,000	263,000
簡略版（漢語・上製本）	中共中央辦公庁	人民出版社	1956年2月	200,000	263,000
簡略版（朝鮮語・並製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年3月	25,000	不詳
簡略版（朝鮮語・上製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年3月	15,000	不詳
簡略版（ウイグル語・並製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年4月	35,000	不詳
簡略版（ウイグル語・上製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年4月	15,000	不詳
簡略版（カザフ語・並製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年5月	3,500	不詳
簡略版（カザフ語・上製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年7月	3,500	不詳
簡略版（モンゴル語・並製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年6月	24,000	不詳
簡略版（モンゴル語・上製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年4月	16,000	不詳
簡略版（チベット語・並製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年11月	14,500	不詳
簡略版（チベット語・上製本）	中共中央辦公庁	民族出版社	1956年11月	4,500	不詳
ミニ版（漢語）	中共中央辦公庁	地方指導部	1958～66年	不詳	30,000
文革ミニ版（漢語）	不詳	解放軍総政治部	1966年から	不詳	30,000

出所：筆者のコレクションおよび文化部出版事業管理局版本図書館編『全国総書目1956年』内部発行、1957年、96、973、999、1018、1036、1050頁より筆者作成。

族地域での初級社の参加率は依然として9.83%にとどまっていた⁽⁵⁰⁾。以上のことから、少数民族地域の集団化に対して、共産党指導部は慎重な姿勢で対応せざるを得なかったことが窺い知ることができる。

では、大量に発行された『高潮』は、果たして必要とされていたのか。当時、『高潮』の膨大な計画発行部数について、現場レベルでは異議を唱える声があった⁽⁵¹⁾。しかし、「社会主義の高まり」の中でそのような声はもちろん受け入れられなかった。実際には、人民共和国成立以降、無計画な出版が多く行われていたため、1955年から56年にかけて中国では印刷用紙の不足が深刻化しており、学校の教科書さえも出版できないという困難な状況が生じた。にもかかわらず、中央文化部は、万難を排して『高潮』の印刷を優先するよう指示した⁽⁵²⁾。

だが、ここで予期せぬ事態が生じた。需要と供給のバランスがまったく無視されたため、現場の実態と指導部の期待との間にズレが生じ、その結果、大量に発行された各版本の『高

『高潮』の滞貨の山ができてしまった。1956年の時点で、中国各地の書店や倉庫には約330万部の『高潮』が山積みになっていたという⁽⁵³⁾。吉林省を例にして言うと、同省では約20万部の『高潮』が入荷されたが、そのうち12万部が売れなかったとの報告があった⁽⁵⁴⁾。全国の出版物を配給・販売する新華書店が1956年に行った調査によれば、『高潮』の滞貨が日増しに増えている状況の中、約1,200トンの印刷用紙が無駄に消耗されたという⁽⁵⁵⁾。

1956年以降、中国国内において『高潮』が再版されることはなかったが、大躍進政策が始まってから文革大革命（以下、文革と略す）発動に至るまでの間に、ミニ『高潮』が地方で発行されたことが散見される⁽⁵⁶⁾。ミニ『高潮』とは、『高潮』の中に収録された毛沢東による序文や評語だけを取り出してまとめた本である。『高潮』の字数は約94万3,000字であるが、その中に収められている毛による序文や評語はわずか3万字程度である。つまり、ミニ『高潮』では、その分量は本来の1/30に縮小され、また集団化の推進の根拠となる資料もすべて消え去った。これは、『高潮』が「事実」を裏付ける資料集の性格を失い、単なる毛沢東の「英知」の結晶を集めたものに転化されたことを意味する。

また、文革が始まると、「紅宝書（Little Red Book）」とも呼ばれる『毛主席語録』とのセットとして、赤いカバーで装丁された文革版ミニ『高潮』はおびただしい部数が発行された。文革期において、中国の人々は常に『毛主席語録』を携帯しており、紅衛兵が集会でそれを振りかざす風景はまるで赤い海のように見えた。詳細なデータは不明であるが、『毛主席語録』は中国国内外で累計発行部数が10億部超であったという⁽⁵⁷⁾。

文革版ミニ『高潮』を繙いて確かめると、その体裁やデザインは『毛主席語録』と同様



図3 文革期に発行された『毛主席語録』と文革版ミニ『高潮』

であることがわかる。例えば、図2に示しているように、文革版ミニ『高潮』の表紙は赤色のビニール製で、そこに毛沢東の肖像が描かれている。目次の前には、毛沢東の肖像写真、林彪による「毛主席の著作を読み、毛主席の話を聞き、毛主席の指示通りに仕事をしよう」という揮毫、林彪の「再版のまえがき」と題した1966年12月16日付の文章が順次掲載されている。このような体裁やデザインは『毛主席語録』と全く同様である。以上の理由から、文革版のミニ『高潮』は『毛主席語録』とセットとして発行されたものであり、その発行部数は『毛主席語録』には及ばないものの膨大な数になっていたと推測される。

2 中国国外における『高潮』の発行状況

毛沢東のイデオロギーが次第に強まっていった中国において、『高潮』が大量に発行されたのはある意味では当然のことである。一方、中国国外における『高潮』の発行状況については、意外に知られていないことが多い。

筆者の調査によれば、『高潮』のロシア語版、日本語、英語版は出版されたことがある。関連する書誌情報は表4にまとめているが、出版年月の順で言えば、ソ連や日本での翻訳出版が先行しており、中国共産党の対外プロパガンダ機関である外文出版社が英語版を翻訳出版したタイミングは最も遅かった。要するに、中国国外における『高潮』の翻訳出版は中国共産党のプロパガンダ論理でプッシュされたものというより、むしろソ連や日本では『高潮』を取り入れる需要があったと理解したほうが妥当であろう。

では、中国国外で翻訳出版された『高潮』の各版本を具体的に見てみよう。ロシア語版は『高潮』の漢語簡略版を翻訳したものであり、中国国外で出版されたものとしてはこれが世界初である⁽⁵⁸⁾。А. Г. Гатов など13名の訳者のほか、校正者1名、監修1名（経済学者・Н.Д. Гаузнер）が翻訳作業に携わったことと、モスクワに本部を置きソ連の立場を代表する公的機関・外国語図書出版所（Издательство иностранной литературы）から出版されたことから、ソ連当局がいかに『高潮』を重視していたかがわかる。ソ連での『高潮』の翻訳

表4 中国国外における『中国農村の社会主義高潮』の発行状況一覧

版次	訳者名	発行者	発行年月	発行部数
ロシア語版	А. Г. Гатов など	外国語図書出版所	1956年7月	不詳
日本語版	小川豊明・野間清	石崎書店	1957年3月	不詳
英語版	中共中央辦公庁	外文出版社	1957年4月	10,140
英語版（再版）	中共中央辦公庁	外文出版社	1978年	不詳

出所:筆者のコレクションおよび何明星『中華人民共和国外文図書出版發行編年史(1949-1979)』学習出版社、2013年、67頁より筆者作成。

出版の経緯やソ連当局の動機などについては不明であるが、毛沢東の主導した中国の集団化に対して当時ソ連の最高指導者であったフルシチョフが強く支持していたと推測される。

一方、『高潮』の日本語版はロシア語版の事情と異なっている。日本語版は『高潮』の漢語簡略版の中に収められている44の資料のうち、32の資料を選出して翻訳したものである⁽⁵⁹⁾。訳者は小川豊明（当時日本社会党所属の衆議院議員）と野間清（元満鉄調査部関係者、当時中国研究所所属）である⁽⁶⁰⁾。小川は日本社会党所属の衆議院議員であったが、当時社会党は与党ではなく、小川は社会党の党首でもなかった。つまり、『高潮』のロシア語版とは異なり、日本語版の翻訳出版は日本政府の意思を代表するものではなく、あくまでも民間における社会主義寄りの知識人による営為に過ぎなかった。

英語版について言えば、中国国外の出版社から出版されたものは見つかっていない。『高潮』が中国国内で出版された約1年後、中国共産党の対外プロパガンダ機関である外文出版社が漢語簡略版を底本として英語版を翻訳出版した⁽⁶¹⁾。英語版の裏表紙には10,140部と発行部数が記されているが、漢語版の発行部数には遠く及ばない数字であった。興味深いことに、毛沢東亡き後、新しい時代が胎動しつつあった中で、『高潮』の英語版は1978年に再版された。再版の説明によると、1977年4月に出版された『毛沢東選集』第5巻で、1958年頃に毛が『高潮』の文章に対して新しいコメントを付け加えたことが明らかになったため、英語版もそれを踏まえて再版する必要があるとの判断からだったという⁽⁶²⁾。

『毛沢東選集』第5巻を確かめると、「『中国農村における社会主義の高まり』の評語」という文章の冒頭で確かに新しい注釈が付けられている。その概要をまとめると次の通りになる。すなわち、1958年3月、中共中央政治局拡大会議が成都で開かれた際、毛沢東は評語の一部を印刷し参会者に配布するよう命じた。それと同時に、毛は説明文も書いて添付した。説明文で、毛は、かつて『高潮』で書いた評語の中の、1955年は社会主義が資本主義との対決で基本的な勝利を収めた年だ、という言い方は妥当ではなく、思想戦線の面と政治戦線の面では、なお今後の努力に期待するほかないと言うべきだったと強調している⁽⁶³⁾。

毛沢東のこうしたコメントは、文革の理論的根拠とされてきた継続革命論を展開する思路を内包している⁽⁶⁴⁾。継続革命論の正当性を裏付けるため、当時毛沢東の後継者として『毛沢東選集』第5巻の編纂を主導していた華国鋒は、上記の毛のコメントを公開することを決めたと考えられる。しかし興味深いのは、華に反対する立場にあった「改革派」も、「実践は真理を検証する唯一の基準である」という名文で、上記の毛のコメントを引用しながら毛沢東思想の再定義を企図したということである⁽⁶⁵⁾。改革派が強調したのは、毛によ

るコメントの内容ではなく、実践の中で毛が適宜自らの論著を修正する「柔軟性」のことであり、この論法には実情に即して継続革命論を柔軟に見直すべしというニュアンスが内在している。以上のように、『高潮』英語版の再版は様々な政治的な利害関係が絡み合う中で『毛沢東選集』第5巻の副産物としてなされたのである。

IV 『中国農村的社会主義高潮』をめぐる評価

1 中国国内での評価

中国の国内外において各種言語で発行された『高潮』はどのような評価を受けていたのか。本章では、この問題を中国国内と国外に分けて通時的に考察する。まず、国内の状況を見てみよう。

『高潮』が刊行された当初、『高潮』を礼賛する1冊の本も中国国内で同時に出版された。それは、逢先知が著した『中国農村における社会主義の高まり——党による農村での社会主義革命の指導における歴史的意義のある文献』（発行部数120万部）である。著者の逢は、当時党中央辦公庁の秘書として毛沢東による『高潮』の編纂を補佐した人物であり、また現在広く使われている毛沢東研究の文献——『毛沢東選集』、『毛沢東年譜』、『毛沢東伝』などの編纂に深く関わった中共党史界の大御所でもある。同書の中で逢は、「いわば、『高潮』は、我が国の現在の農業集団化問題に関する百科事典である…（中略）毛沢東同志が書いた序文と評語は、彼のほかの著作と同様に、わが党と人民にとって貴重な理論的財産である」と高く評価している⁽⁶⁶⁾。

同年中、湖北省党委員会書記の王任重も『高潮』について読後の感想を発表し、『高潮』に掲載された事実は毛沢東の天才的な先見性を裏付けたとして大げさな賛辞を呈した⁽⁶⁷⁾。『高潮』は毛が主導した社会主義化政策の正当性を主張するための肝心な著作であり、それを持ち上げようと努めなければならないと実感していたのは逢先知と王任重だけではなくのだろう⁽⁶⁸⁾。

しかし集団化を端緒とする大躍進政策が事実上破綻した後、中国国内における『高潮』に対する高い評価は変わっていないものの、その中身は大きく変化した。例えば、『高潮』刊行10周年を記念するため、『人民日報』は1966年に複数の論説を発表し、『高潮』の素晴らしさを讃えた⁽⁶⁹⁾。単純に10周年を記念しようとするのであれば、『高潮』の刊行時期（1956年1月）に合わせて論説は1月頃に出されるはずである。しかし、実際に論説が出されたのは11月頃のことであった。周知のように1966年後半から、中国の大地に文革の嵐が吹き荒れ始め、農業などの生産活動よりも政治を最重視する時代が始まった。文革の動向

に合わせるために、『人民日報』は『高潮』を議論の材料として利用したと推測される。そのため、『人民日報』の論説は、毛沢東による序文や数多くの評語から「階級闘争」、「政治工作はすべての経済工作の生命線である」など文革のイデオロギーに適合するような言葉だけを意図的に摘出し毛沢東路線への支持を示している一方、集団化や農業生産など『高潮』の本来の中心的なテーマにはほとんど触れなかった。

また、『高潮』刊行20周年に際して、『人民日報』や党中央の機関誌・『紅旗』はそれぞれ『高潮』を記念する文章を発表した⁽⁷⁰⁾。10周年の際と同じく、これら文章が強調しているのは、集団化や農業生産ではなく、「階級闘争」や「継続革命」であった。当時、文革はすでにその勢いを失っており、そのために無理やり「継続革命」が『高潮』への評価に織り込まれたと考えられる。言い換えれば、集団化を端緒とする大躍進政策が破綻した後の1960～70年代において、『高潮』が道具化され、その本来の意味も意図的にすり替えられたのである。

文革が終焉した後、『高潮』の運命はどうなったのか。筆者の調査によれば、1980年代以降の中国では『高潮』刊行〇〇周年という記事が発表されたことは一度もない。しかし、毛沢東時代の農業集団化の「総決算」として、共産党当局の意思を込めた『当代中国的農業合作制』が2002年に出版され、『高潮』について次のように評している。「『高潮』はほぼ全面的に毛沢東が農業集団化と社会主義建設を指導した際の基本的な思想を反映し、中国の社会主義革命と社会主義建設に重大かつ長期的な影響を与えている…（中略）毛沢東による評語には我々を長期的に指導する思想があり、大きな意義がある…（中略）だが、『高潮』を編纂した際、毛沢東は右翼日和見主義への批判に注力していた一方、当時の中国農村を取り巻く情勢に対する認識は実情から外れていた…（中略）従って、毛沢東の正しい思想の実践に大きな影響を与えられていた」⁽⁷¹⁾。

これは、文革を含む人民共和国成立以来の一連の重大な歴史事件について共産党が1981年に公式に全面的な総括を行った歴史決議——「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」に踏襲した論旨である。毛の主導した集団化について、歴史決議は、問題があることを認めながらも、全体としては「偉大な歴史的勝利であった」と強調している⁽⁷²⁾。中国では、同歴史決議は、歴史叙述のあり方を規定してきた金科玉条であり、『当代中国的農業合作制』はもちろん、ほかの歴史書物も歴史決議が設定した「檻」から逸脱することは許されない。現在の中国で、『高潮』の価値が正面から否定されていないのはこのためである。

2 中国国外での評価

では、中国国外のことに目を転じて『高潮』はどのような評価を受けていたのか。『高潮』が中国国内で刊行された同月中に、ソ連、北朝鮮、ルーマニア、ポーランド、ブルガリアなど社会主義諸国や、当時中国と比較的良好な関係を築いていたインドの新聞が、毛沢東が『高潮』で書いた序言を順次転載した⁽⁷³⁾。それだけでなく、西側諸国の新聞社にニュースを配信するアメリカの合同通信社（United Press）も同時期に、『高潮』における毛のある評語を記事にして紹介した⁽⁷⁴⁾。その意味では、『高潮』は世界中で広く紹介された「名著」と言ってもよい。しかし管見の限り、『高潮』に対する評論が発表されたのはソ連と日本だけである。

1956年3月12日に、ソ連共産党中央委員会の機関紙『プラウダ』（Правда）が長文を掲載し、社会主義イデオロギーを重視する立場から次のように『高潮』を絶賛している。

「農業集団化を指導する際に、中国共産党は、マルクス・レーニン主義の科学的な原理を中国の具体的な歴史的条件下で創造的に応用し、社会主義建設の貴重な経験を蓄積し、党員や幹部、そして全人民にそのような経験から得た知識を備えさせている。これこそ、最近北京で出版された『高潮』という3巻セットの持つ重要な意義である」と⁽⁷⁵⁾。

先述したように、その数か月後、ソ連当局の意思を反映する形で、漢語簡略版を底本とするロシア語版の『高潮』がソ連で翻訳出版された。この動きからも、『高潮』を評価するソ連側の姿勢が読み取れる。しかしながら、ソ連においてすら『高潮』の全訳本は刊行されておらず、『高潮』の資料集としての価値についてソ連側の評価は必ずしも高かったとは



図4 『プラウダ』に掲載された『高潮』の評論

言えない。周知のように、ソ連の農業集団化は中国より先行し、1930年代頃にすでに完成していた。そのため、実務の観点から1950年代においてソ連は改めて中国の集団化の経験を自国に詳細に翻訳し紹介する必要はなかったはずである。言い換えれば、『高潮』に対するソ連側の高評価は、あくまでも共産党系という党派のイデオロギーに基づくものであったと言えよう。また、『プラウダ』の評論が示しているように、ソ連側の評価は社会主義イデオロギーに重きに置いており、中国側が重視している毛沢東礼賛については控えめであった。この頃は、スターリンの個人崇拜を批判するソ連共産党第20回大会が開催された直後であるため、ソ連側は個人崇拜に繋がる評論を意図的に回避したと考えられる。いずれにしても、1950年代以降、中ソ関係が悪化の一途をたどり、ソ連では『高潮』を紹介し評価する動きは見られなくなった。

一方、日本では状況が大きく異なっている。まず、『高潮』日本語版のタイトルについてである。翻訳の際、訳者の小川豊明らは『高潮』のタイトルを直訳せず、『中国の村づくり―農業協同組合の発展―』という中性的なタイトルを採用した。社会主義寄りの知識人とはいえ、小川らは無節操に持ち上げるというよりも、むしろ中国の政治イデオロギーを比較的冷静に見ていたことがここで示唆される。

さらに、『高潮』日本語版の解題において小川らは次のように論じている。「本書が、右のような中国のコルホーズ農業はどのようにして生まれたのか、中国農村はさらにどのように発展しようとしているのか、農村の変化につれて全中国の社会になにがおき、またおきようとしているのかを、具体的にはっきり教えていることである…(中略) われわれは、本書のなかから、中国を理解するためばかりでなく、日本の農業が現在背負っているさまざまな課題の性質を理解し、その解決の道をつかみだすための鍵をもみつけだすことができる」⁽⁷⁶⁾。社会主義イデオロギーを重視するソ連側の評論とは異なり、日本の訳者は中国の実態を知ること、そして中国の姿勢から学ぶという点に着眼していることが明らかである。

小川のこうした認識は、『高潮』日本語版翻訳の約1年前に彼自身が中国を訪問した際の体験に基づくものと考えられる。1955年4月下旬から6月下旬にかけて小川は団長として訪華日本農業代表団を率いて訪中し、中国各地の合作社を実際に調査した。同年11月、同代表団が作成した調査レポートが日本で出版され、そのはしがきで、小川は、「今日、日本の農民と農業は、いろいろな意味で困難に直面している」、「一方中国では、長い間の内戦の苦しみを経て、新しい中国として建設の途上にあり、農業生産も日に日に発展し、農民の生活も良くなり、その中で農協運動も目ざましく発展している」、「この中から、日本の農民、農協の困難の解決の糸口でも見付けてもらうことができたなら、大きな喜びである」と述べている⁽⁷⁷⁾。このような認識に基づき、小川は『高潮』を日本語に翻訳しようと動き

出したと考えられる。その上で、小川は日中両国の貿易発展の問題、両国間の親善友好の問題などについても具体的な成果をあげたいと述べている⁽⁷⁸⁾。

また、小川の訪中時期とほぼ同時期に、日本社会党左派のブレーンで著名なマルクス経済学者である大内兵衛も日本学術会議視察団の一員として中国を訪問し、集団化の問題について中国科学院の学者たちと討議を重ねた。帰国後の大内は次のように感想を冷静に述べた。「こういうところにおける生産の合作は、ロシアのコルホーズのように行かないのは当然である。要するに、農業生産合作社というのは、農村社会主義の幼稚園であり、試験であると思われる。ただ、すべての学者が、これを育てようとする点において一致していることは感心である」と⁽⁷⁹⁾。理論を偏重する経済学者だからこそ、大内は中国の性急な集団化をより厳しく見ていたかもしれないが、毛沢東の自慢する「社会主義の高まり」を「社会主義の幼稚園」と揶揄する姿勢はソ連側の姿勢と大きく異なる。ただし、小川であれ、大内であれ、「中国農村における社会主義の高まり」を実際に見聞きした日本の左翼知識人たちは、中国の人々が何らかの目標に向かって全員一致で努力しようとする姿勢を評価する点で一致している。その裏には、日中戦争に対する贖罪意識を原点として、社会主義の「新しい」中国を好意的に捉え、さらにかの国の建設を一つの手本として戦後の日本の再建に努めようとする動機があったのかもしれない⁽⁸⁰⁾。

ソ連との相違点について言えば、もう1点ある。それは1950年代以降のソ連においては『高潮』は全く言及されなかったのに対して、日本では1970年代初頭に『高潮』を紹介する動きが再び現れたという点にある。このような動きは主に中国研究所関係者によるものであった。1971年末から72年頃にかけて、前述した逢先知による『中国農村における社会主義の高まり——党による農村での社会主義革命の指導における歴史的意義のある文献』が『愛知大学国際問題研究所紀要』で順次翻訳された⁽⁸¹⁾。その訳者は、『高潮』を日本語に訳した中国研究所関係者・野間清である。

そのほか、1972年2月に中国研究所から刊行された『アジア経済旬報』に安学江による論文「われわれは大衆を信じ、党を信ずるべきである：『中国農村における社会主義の高まり』の序文と評語を再読して」が掲載された⁽⁸²⁾。タイトルの通り、この論文には中国の政治イデオロギーを強く反映する内容が盛り込まれている。なぜこのような論文が出てきたのかというと、実はそれは中国共産党中央の機関誌『紅旗』が1972年1月に発表した社説から翻訳された文章だったのである⁽⁸³⁾。なお、「安学江」というのは人名ではなく、中国安徽省のある公式的な文書作成チームのコードネームであり、「安徽省一同が毛沢東夫人の江青に学べ」という意味であった⁽⁸⁴⁾。

上記のような一連の日本語の文章が発表された背景には、ニクソン・ショック、すなわ

ちアメリカのニクソン大統領の中国訪問が1971年7月に突然発表され、それとともに日本でも日中国交正常化への機運が高まったという事情があった。また、1950年代から60年代にかけて日本の「親中派」の間で大躍進や人民公社に対する好意的な見方は続いたという背景についても留意すべきであろう⁽⁸⁵⁾。ただし、上記の文章はあくまでも翻訳や紹介の類に属するものであり、1970年代初頭の日本では、『高潮』を正面から礼賛する動きは見えなかった。

評価の問題とは別に、中国国外において『高潮』にはどれぐらいの影響力があったのかという問題もあるが、それを測定することは難しい。北朝鮮、ポーランド、ブルガリアなど社会主義諸国やインドでは『高潮』が新聞で紹介されたことがあるものの、著作自体は翻訳出版されなかった。こういった国々に『高潮』が何らかの影響を及ぼしたというよりも、むしろ印象に残らずすぐに忘れられるような存在であったと理解した方がよいかもしれない。

ソ連では、ロシア語版の『高潮』が出版されたが、その発行部数は記載されておらず、不明である。しかし、ソ連における「権威」のある外国語図書出版所から出版されたことや、ソ連共産党中央委員会の機関紙『プラウダ』で議論されたことなどを考えると、1950年代に限定して言えばソ連では『高潮』が一定程度的影響力を持っていたと推測される。

一方、日本においては『高潮』の及ぼした影響は軽微なものだったと考えられる。『高潮』日本語版の発行部数も不明であった上に、ソ連とは異なり出版行為自体も日本政府の意思を代表するものではなかった。また、出版社である石崎書店も斯界においては「傍流中の傍流」だった⁽⁸⁶⁾。『高潮』日本語版が刊行された後、慶應義塾大学経済学部の平野絢子教授が中立的な立場から書評を大学紀要に寄せたことがあるものの、日本の社会はおろか、学術界全体を見ても反響はかなり薄かった⁽⁸⁷⁾。

むすびに代えて——百科無き百科事典

歴史学を研究するうえで資料を用いる際、その来歴、本源性、信頼性を検討する必要性、いわば「史料批判」の必要性が必ず出てくる。とりわけ、革命政党としての中国共産党が編纂・発行した諸資料は厚いイデオロギーのベールに包まれているため、その複雑な編纂過程を深く吟味することがより一層求められている。また、資料を取り巻く状況を立体的に理解するためには、刊行された資料が同時代においてどのように読まれ、いかなる役割を果たし、さらには時代の変遷とともにそれがどのように変化していったかを分析する視点も不可欠であろう。

ここまで見てきたように、毛沢東が書いた序文や評語などの原典を初収録しているため、『高潮』は第一級の資料としても頻繁に利用されてきているが、実際には『高潮』で公開された毛による序文や評語は修正・加筆・削除を経たものであった。それだけでなく、『高潮』に掲載された資料は、虚実を織り交ぜて巧妙に描き出されたドラマチックな物語であり、その信憑性には大きな問題があったことも本稿の検証によって明らかになった。もちろん、後世の研究者が、本稿を通じてこういった事情を知れば、同書の歴史資料としての価値を評価しなくなるかもしれない。しかし、歴史の中で生き、歴史の結末を知らない毛がこのような虚実ないまぜの資料を真実と信じ込み、それを踏まえて自身の情勢判断を修正し、やがて大躍進政策の原型を構想し始めたことを考えると、『高潮』を歴史の現場に置き直して研究する価値は逆に上がることになろう。例えば、本稿は、『高潮』の編纂過程を分析することによって、毛沢東の官僚・文書依存、確認バイアス、選択バイアスなど毛の内面に関わる問題を明らかにした。このような問題は、『毛沢東選集』、『毛沢東文集』、『建国以来毛沢東文稿』など古典的な毛沢東研究文献を用いただけでは明らかにし難い問題であろう。

さらに、これまで数多くの研究者が『高潮』をめぐる研究に努めてきたが、一国史観の視点に囚われているため、『高潮』漢語版以外の状況は等閑視されてきた。これに対して、本稿は、『高潮』の各種版本（簡略版、漢語版、朝鮮語版、ウイグル語版、カザフ語版、モンゴル語版、チベット語版、ロシア語版、日本語版、英語版、または中国で発行された文革ミニ版）の発行状況の軌跡を追ってきた。本稿で考察したように、『高潮』の各種版本の発行状況は、地域により、言語により、そして時期により、大きく異なる。

言うまでもなく、『高潮』をめぐる評価も同様である。毛沢東が編纂した『高潮』は当時の中国では「農業集団化の百科事典」として高く評価され、1956年だけで約1,000万部が発行された。今日の感覚で言うと、当時の中国では『高潮』は「ベストセラー」であったと言ってもよからう。しかし、同時代の国際社会に目を転じると、『高潮』は大海に投げられた石のような存在となり、わずか一部の人が気付く小さな波紋にしかならなかった。ソ連や日本では、『高潮』を紹介・翻訳・評価する動きがあったものの、1950年代以降にそれらはほとんど見られなくなった。今日の日本では、中国現代史、厳密に言えば中国の農業集団化を研究する歴史学者以外、誰も『高潮』の存在を知らなかったのかもしれない。『高潮』の日本語版も大学図書館で半ば宝の持ち腐れの状態のまま死蔵されてきたのだろう。

日本の状況と同じように、今の中国では、一般の若者のうち図書館で『高潮』をあえて読みたいと思う人は恐らくいないだろう。しかし、本稿で検討したように、毛沢東の死か

ら文革の終結を経て今日に至るまで、中国において『高潮』の価値は正面から否定されていない。それどころか、『高潮』の中に収録されている毛による1つの評語は、毛沢東思想を構成する重要なものとして公式的に記されている。毛沢東亡き後、中国では歴史叙述のあり方を規定してきた金科玉条——「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」の中で、毛が『高潮』に付け加えた「政治工作はすべての経済工作の生命線である」⁽⁸⁸⁾という評語は毛沢東思想を構成するものとしてマルクス・レーニン主義を発展させたと高く評価している。それだけでなく、同歴史決議は、『高潮』という出所を示さないままに評語の原文を「政治工作は経済工作およびその他のすべての工作〔業務〕の生命線である」と勝手に改竄し、「政治」の汎用性をさらに強調している⁽⁸⁹⁾。それを踏まえて、鄧小平以降の中国歴代指導者はいずれも同歴史決議に掲載されたこの文言を引用し、政治は何よりも重要だと強調している⁽⁹⁰⁾。

ここで言う「政治」とは、非常に難解で曖昧な中共流の表現であるが、簡単に言えば共産党による一党支配を支持し、党中央あるいは最高指導者の方針・イデオロギーに忠実に従う姿勢のことである。『高潮』から脱胎し来たるこの毛沢東の教えは、共産党の一党支配体制を根底から支える重い言葉である。言い換えれば、中国において、かつて圧倒的な注目度を誇り、農業集団化を支える根拠となった「百科事典」——『高潮』の生命力は時代の中で著しく衰退し、現在はその面影もかなり薄い状況となっているものの、それが百科を抜かれた形、すなわち毛沢東の「英知」として凝縮された形で共産党の一党支配体制とともに生きていくのだろう。

註

- (1) 中国の農業集団化に関してだけでも、膨大な量の先行研究が日本語、英語、中国語で蓄積されてきた。日本語圏の代表的な研究は以下の通りである。小島朋之「一九五五年における党中央の政策決定過程」同著『中国政治と大衆路線——大衆運動と毛沢東、中央および地方の政治動態』慶應通信、1985年、131-173頁。浅沼かおり『農業集団化政策決定までの政治過程1949-1955年：国家形成期の毛沢東』アジア政経学会、1994年。中兼和津次「中国における農業集団化政策の展開」同著『中国経済論：農工関係の政治経済学』東京大学出版会、1992年、165-263頁。小林弘二『二〇世紀の農民革命と共産主義運動：中国における農業集団化政策の生成と瓦解』勁草書房、1997年。奥村哲「急進な社会主義体制化と指導部の対外危機意識」同著『文化大革命への道——毛沢東主義と東アジアの冷戦』有志舎、2020年、48-81頁。山口信治「社会主義化の加速と第一次台湾海峡危機」同著『毛沢東の強国化戦略1949-1976』慶應義塾大学出版会、2021年、81-124頁。英語圏の代表的な研究は以下の通りである。Kenneth R. Walker, *Collectivisation in Retrospect: The “Socialist High Tide” of Autumn 1955–Spring 1956*, *The China Quarterly*, No. 26, 1966. Thomas P. Bernstein, *Leadership and*

Mobilization in the Collectivization of Agriculture in China and Russia: A Comparison, Columbia University, 1970. Vivienne Shue, *Peasant China in Transition: The Dynamics of Development toward Socialism, 1949–1956*, University of California Press, 1980. Frederick C. Teiwes and Warren Sun, *China's Road to Disaster: Mao, Central Politicians and Provincial Leaders in the Great Leap Forward, 1955–1959*, Routledge, 1998. Frederick C. Teiwes and Warren Sun eds., *The Politics of Agricultural Cooperativization in China: Mao, Deng Zihui and the High Tide of 1955*, Routledge, 1993. Yu Liu, Why Did It Go so High? Political Mobilization and Agricultural Collectivization in China, *The China Quarterly*, No. 187, 2006. 中国語圏の代表的な研究は以下の通りである。邢樂勤『20世紀50年代中国農業合作化運動研究』浙江大学出版社、2003年。高化民『農業合作化運動始末』中国青年出版社、1999年。羅平漢『農業合作化運動史』福建人民出版社、2004年。葉揚兵『中国農業合作化運動研究』知識産権出版社、2006年。陳大斌『從合作化到公社化：中国農村的集体化時代』新華出版社、2010年。張勇『農業合作化運動與農村經濟變革：長沙縣農業合作化運動研究1951–1956』湖南大学出版社、2015年。

- (2) 薄一波『若干重大決策與事件的回顧』上卷、中共中央党校出版社、1991年、376頁。
- (3) 陳其相・覃漢池・袁作興編『毛澤東編輯思想與實踐』廣西師範大学出版社、1998年、120–132頁。
- (4) 楊清「毛澤東在農業合作化高潮中的探索——重讀《中国農村的社会主義高潮》的序言和按語」『嶺南學刊』1988年第1期。吳慶生「一部重要的歷史文獻——重讀毛澤東《中国農村的社会主義高潮》序言和按語」『廣西社会科学』2003年第12期。羅平漢「《中国農村的社会主義高潮》一書再評價」『党史研究与教学』2006年第3期。劉鴻祥「高潮的興起——毛澤東編《中国農村的社会主義高潮》一書研究」中山大學2009年修士論文。吳克輝「毛澤東在農業合作化高潮中的探索——重讀《中国農村的社会主義高潮》的序言和按語」『社科縱橫』2010年第3期。於猛「毛澤東與『中国農村的社会主義高潮』：以序言和按語為中心」華中師範大學2012年修士論文。胡為雄「從《中国農村的社会主義高潮》看毛澤東的社会主義之現實圖景」『毛澤東研究』2017年第1期。尹勝「農業合作化時期毛澤東對社会主义鄉村振興和農村治理的重要探索——《中国農村的社会主義高潮》的編輯及歷史作用」『嶺南學刊』2020年第4期。徐田・付東東「鄉村振興視域下毛澤東少數民族邊疆地區鄉村治理思想探析——讀《中国農村的社会主義高潮》的思考」『現代哲學』2020年第1期。王西冀「一套書與一個時代——《中国農村的社会主義高潮》的調研價值」『文史春秋』2021年第6期。付東東・徐田「新中国成立初期農牧林業生態系統性治理探究——以《中国農村的社会主義高潮》為中心考察」『檔案與建設』2023年第2期。
- (5) 「組織起來」（1943年11月29日）毛澤東文獻資料研究会編『毛澤東集』第2版第9卷、蒼蒼社、1983年、88–89頁。
- (6) 齊衛平・王軍「關於毛澤東“超英趕美”思想演變階段的歷史考察」『史學月刊』2002年第2期。沈志華『思考與選抉：從知識分子會議到反右派運動1956–1957』香港中文大学出版社、2008年、164–168頁。
- (7) 「中共中央關於大力保護耕畜的緊急指示」（1955年1月15日）、「中共中央關於在少數民族地區進行農業社会主义改造問題的指示」（1955年2月25日）、「中央批復華南分局關於目前農村緊張情況與措施的報告」（1955年3月1日）、「中共中央、國務院關於迅速布置糧食統購統銷工作安定農民生產情緒的緊急指示」（1955年3月）、中華人民共和國國家農業委員會辦公厅編『農業集体化重要文件彙編1949–1957』上冊、中共中央党校出版社、1981年、280–298頁。『国

- 務院關於春耕生產的決議」(1955年3月3日) 中華人民共和國國務院秘書庁『中華人民共和國國務院公報』1955年第3号、122-128頁。
- (8) 「在広州中央工作會議上の講話」(1961年3月23日) 中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第8巻、人民出版社、1999年、260-261頁。
- (9) 中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生產合作社(様本)』内部発行、1955年、4頁。
- (10) 「在八大二次會議上の講話」(1958年5月17日) 鋼二司武漢大学総部編『毛沢東思想万歳 1958-1960』内部発行、1968年、74-75頁。
- (11) 「中国共产党中央委员会向第八届全国代表大会第二次會議的工作報告」(1958年5月5日) 中共中央党史和文献研究院編『建国以来劉少奇文稿』第9冊、中央文献出版社、2018年、89-90頁。「人是我們偉大事業的決定因素」(1958年4月11日) 張顥揚・史義軍・王鉞編『胡耀邦年譜長編 1915-1989』上冊、世界科学教育出版社、2005年、302-320頁。
- (12) 「關於編輯《中国農村的社会主義高潮》的評語和書信」(1955年9月-12月) 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第5冊、中央文献出版社、1991年、389-394頁。
- (13) 張国祥編『王謙：一個省委書記的風雨歷程』中共党史出版社、2009年、211頁。
- (14) 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜』第2巻、中央文献出版社、2013年、436-437頁。
- (15) 前掲薄一波『若干重大決策与事件的回顧』上巻、384頁。
- (16) 孫作権「毛主席加按語の《沂濤郷的全面規劃》一文形成的前前後後」『鐘山風雨』2003年第5期。張怡如「毛主席把我的調查材料写進了《中国農村的社会主義高潮》」『武漢文史資料』2003年第12期。
- (17) 前掲中共中央文献研究室編『毛沢東年譜』第2巻、480頁。
- (18) 董辺・鍾徳山・曾自編『毛沢東和他的秘書田家英』遼寧人民出版社、2012年、50-51頁。
- (19) 「在広州中央工作會議上の講話」(1961年3月23日) 前掲中共中央文献研究室編『毛沢東文集』第8巻、260-261頁。
- (20) 周俊「現代中国における中央指導者の地方視察とその政治的意義(1949-1955) —GISによる可視化の手法を用いて—」『アジア経済』2022年第63巻第4号。
- (21) 同上。
- (22) 新華社大事記編写組編『新華社大事記』第2冊、内部発行、2002年、32-33頁。
- (23) 『内部参考』については、周俊「中国共产党の「耳目」——新華社の『内部参考』の起源、構造及び機能(1949-1954)」『アジア研究』2021年第67巻第3号を参照。
- (24) 「晋北部分農村春荒嚴重」(1955年3月18日) 新華通訊社『内部参考』1955年第65号、294-295頁。「安徽省断炊人数達六百八十六万人」(1955年3月25日) 新華通訊社『内部参考』1955年第74号、3頁。「桂西僮族自治区賓陽県餓死一百四十八人」(1955年6月17日) 新華通訊社『内部参考』1955年第145号、396-397頁。「広西省臨桂県餓死五百三十一人」(1955年7月16日) 新華通訊社『内部参考』1955年第148号、284頁。「江蘇省毛猪減産」(1955年6月29日) 新華通訊社『内部参考』1955年第153号、40-41頁。「吉林省大牲畜的数量顯著下降」(1955年7月16日) 新華通訊社『内部参考』1955年第170号、306-307頁。「広東省發生春荒現象」(1956年3月30日) 新華通訊社『内部参考』1956年第69号、766-767頁。
- (25) 1955年前後において毛沢東が『内部参考』の記事に反応を示したのは1回だけであった。それは12月3日付けの記事に対してであり、同記事では、江蘇省の農民が集団化に抵抗を示すため、耕牛を大量に屠殺したという問題が深刻化していると報告された。「江蘇省農村宰殺耕牛現象嚴重」(1955年11月29日) 新華通訊社『内部参考』1955年第239号、29-30頁。

- 「在一份反映江蘇省農村宰殺耕牛情況嚴重的材料上的批語」(1955年12月4日) 前掲中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第5冊、470-471頁。
- (26) 中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』上冊、人民出版社、1956年、4-6頁。
- (27) 前掲中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第5冊、484-575頁。
- (28) 前掲中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生產合作社(樣本)』、4頁。
- (29) 前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』上冊、2-4頁。
- (30) 前掲中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生產合作社(樣本)』、605頁。前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』下冊、1139頁。
- (31) 前掲中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生產合作社(樣本)』、4頁。前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』上冊、4頁。
- (32) 前掲中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生產合作社(樣本)』、15頁。前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』上冊、44-45頁。
- (33) 前掲中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生產合作社(樣本)』、221頁。前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』中冊、507頁。
- (34) 前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』中冊、651-698頁。「平湖縣新倉鄉供銷合作社与農業生產合作社、常年互助組簽訂結合合同的初步經驗」(1955年3月4日) 中共浙江省委農村工作部『浙江農村工作通訊』1955年第49号、1-4頁。「鄧家鄉怎樣運用中心社帶動互助組和個體農民開展生產運動的」(1955年3月17日)『浙江農村工作通訊』1955年第51号、6-7頁。「上華社採取有限措施積極發動社員增養毛豬」(1955年4月26日)『浙江農村工作通訊』1955年第55号、6-7頁。「鳳鳴鄉处理山林入社政策推動春耕生產的總結」(1955年5月20日)『浙江農村工作通訊』1955年第59号、1-3頁。「千鶴農業社發動婦女投入生產解決夏收夏種中勞力不足的困難」(1955年5月24日)『浙江農村工作通訊』1955年第60号、5-6頁。
- (35) 「關於農業合作化問題」(1955年7月31日) 前掲中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第5冊、234-263頁。
- (36) 前掲薄一波『若干重大決策与事件的回顧』上卷、366-375頁。
- (37) 郝平・曹雪峰「治水保土：大泉山“典型”的塑造」行龍編『回望集体化：山西農村社会研究』商務印書館、2014年、158-167頁。
- (38) 劉一皋「“窮棒子社”故事中的權力与社会裂痕」華東師範大学中国当代史研究中心編『中国当代史研究2』九州出版社、2011年、164-199頁。
- (39) 前掲中共中央辦公庁編『中国農村の社会主義高潮』上冊、227-234頁。
- (40) 浅川謙次「中国の水土保持事業」『水利科学』1962年第6卷第5号。
- (41) 現在の中国においても大泉山は依然として植林緑化のモデル農村であり続けている。しかし、当該地域で緑化協力を続けてきた日本の認定特定非営利活動法人「緑の地球ネットワーク」が2005年に行った調査によれば、大泉山は中国政府から特別な支援を受けており、「長期的に考えればこの大泉山村のようなあり方が理想だが、どのプロジェクトもこのようにできるわけではないだろう」というのが調査報告書の結論である。認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク「中国黄土高原における緑化協力」2005年、https://www.gen-tree.org/learn/gen-publication/download_2005_gen-ja.pdf (2023年9月1日最終確認)
- (42) 竺可楨『竺可楨全集』第14卷、上海科技教育出版社、2008年、184頁。
- (43) 前掲竺可楨『竺可楨全集』第14卷、185頁。
- (44) 「中央宣伝部關於做好宣傳農業合作化書籍的出版發行工作的通知」(1955年11月) 中共中

- 央宣伝部『宣伝通訊』1955年第175号、6-9頁。
- (45)「中央宣伝部關於中国農村の社会主義高潮一書出版的通知」(1956年1月)中共中央宣伝部『宣伝通訊』1956年第179号、1頁。
- (46) 前掲薄一波『若干重大決策与事件的回顧』上卷、376頁。
- (47) 鄭士德『楽做新華壳書郎：一個書店經理的自述』中国書籍出版社、2019年、97頁。
- (48) 中共中央辦公厅編『中国農村の社会主義高潮 (選本)』人民出版社、1956年、5頁。
- (49) 郭渭「人民日報的經營管理工作」人民日報報史編輯組編『人民日報回憶錄1948-1988』人民日報出版社、1988年、356-362頁。
- (50) 当代中国的農業合作制編輯委員会『当代中国的農業合作制』当代中国出版社、2002年、383頁。
- (51)「吳丈蜀の右派言論」(1957年6月7日)中共湖北省委宣伝部編『右派言論選集 (続編)』内部発行、1958年、218-219頁。
- (52)「文化部關於立即採取措施克服目前圖書供应工作中的緊張狀況的通知」(1956年2月5日)中央檔案館ほか編『中華人民共和国出版史料』第8冊、中国書籍出版社、2001年、28-31頁。
- (53) 方厚枢・魏玉山編『中国出版通史9 中華人民共和国卷』中国書籍出版社、2008年、99頁。
- (54)「吉林省文化局一九五六年全省文化工作基本總結」(1956年12月31日)吉林省文化庁辦公室編『吉林省文化工作文件選編1950-1966』内部発行、1987年、268頁。
- (55)「1956年新聞出版用纸供不应求的緊張狀況」(1956年5月22日)前掲中央檔案館ほか編『中華人民共和国出版史料』第8冊、114頁。
- (56)『全国内部発行圖書総目』によれば、ミニ『高潮』は河南、陝西、新疆、広東で発行されたという。中国版本図書館編『全国内部発行圖書総目1949-1986』内部発行、1988年、3頁。
- (57) 唐亚明・唐炎明『《毛主席語録》の誕生及其他：唐平铸文革実録』香港中文大学出版社、2019年、40-41頁。
- (58) подготовлен Канцелярией ЦК КПК, Социалистический подъем в китайской деревне : сборник избранных статей, Издательство иностранной литературы, 1956.
- (59) 毛沢東編、小川豊明・野間清訳『中国の村づくり—農業協同組合の発展—』石崎書店、1957年。
- (60) 小川豊明と野間清の生い立ちについては小川豊明記念事業会『小川豊明伝』1963年、井村哲郎「野間清先生を悼む」『近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER』1994年第6号を参照。
- (61) Central Committee of the Communist Party of China, *Socialist upsurge in China's countryside*, Foreign Languages Press, 1957.
- (62) General Office of the Central Committee of the Communist Party of China, *Socialist upsurge in China's countryside*, Foreign Languages Press, 1978.
- (63)「中国農村的社会主义高潮」(1955年9月、12月)中共中央毛沢東主席著作編輯出版委員会編『毛沢東選集』第5巻、人民出版社、1977年、225-226頁。
- (64) 田中仁も同じ指摘をしている。政局変動との関連付けと『毛沢東選集』第5巻の編纂についての考察は田中の論考を参照。田中仁「現代中国政治の転換と華国鋒：『毛沢東選集』第五巻の資料的考察」石川禎浩編『毛沢東に関する人文科学的研究』京都大学人文科学研究所、2020年、369-407頁。
- (65)「实践是檢驗真理的唯一標準」(1978年5月10日)中共中央党校理論研究室編『理論動態

- 第53-70期』第3集、内部発行、1978年、52頁。
- (66) 逢先知『中国農村の社会主義高潮——党在領導農村社会主義革命中的一部有歷史意義的文献』学習雜誌社、1956年、2、64頁。
- (67) 王任重「談談領導方法——讀“中国農村の社会主義高潮”的幾点感想」讀書月報社『讀書月報』1956年第3号。
- (68) 例えば、人民共和国の国歌『義勇軍進行曲』の作詞者として知られる劇作家の田漢、党中央宣傳部秘書長の熊復（ペンネームは傅容）も読後の感想を發表し、『高潮』の価値を激賞した。田漢「争取話劇創作進一步的繁榮——讀“中国農村の社会主義高潮”以後所想到的」劇本月刊社『劇本』1956年第3号。傅容「大家都來讀“中国農村の社会主義高潮”」讀書月報社『讀書月報』1956年第2号。
- (69) 「毛主席親自領導編輯的《中国農村の社会主義高潮》出版十年 億万農民沿着毛主席指引的方向奮勇前進」『人民日報』1966年11月16日。「毛沢東思想的陽光照亮了我国農民前進的道路 紀念《中国農村の社会主義高潮》一書出版十周年」『人民日報』1966年11月16日。「聽毛主席的話 沿着社会主義道路奮勇前進 紀念《中国農村の社会主義高潮》一書出版十周年」『人民日報』1966年11月20日。
- (70) 「把普及大寨县的革命運動切实拿到自己手上——紀念《中国農村の社会主義高潮》序言和按語發表二十周年」『人民日報』1975年12月27日。向暉「深入進行農村兩条道路的斗争——紀念《中国農村の社会主義高潮》序言和按語發表二十周年」『紅旗』1976年第1号。
- (71) 前掲当代中国的農業合作制編輯委員会『当代中国的農業合作制』、359-372頁。
- (72) 中共中央文献研究室編『關於建国以来党的若干歷史問題的決議注釈本（修訂）』人民出版社、1985年、18頁。
- (73) 「蘇報刊登毛沢東作的“‘中国農村の社会主義高潮’序言”」新華通訊社『新華社新聞稿』1956年第2050号、28頁。「保“工人事業報”刊登毛沢東作的“‘中国農村の社会主義高潮’序言”」『新華社新聞稿』1956年第2052号、29頁。「羅馬尼亞報紙刊載毛主席的“‘中国農村の社会主義高潮’序言”」、「朝鮮“労働新聞”刊載毛主席為“中国農村の社会主義高潮”一書所作的序言」『新華社新聞稿』1956年第2053号、24頁。「波蘭“人民論壇報”刊載毛主席的“‘中国農村の社会主義高潮’序言”全文」『新華社新聞稿』1956年第2063号、16-17頁。「印度“新世紀”週報刊載毛主席的“‘中国農村の社会主義高潮’序言”」『新華社新聞稿』1956年第2065号、26頁。
- (74) 「合衆社転發“人民中国”所載毛主席在“誰說鷄毛不能上天”一文中的按語」新華通訊社『參考資料』1956年第400号、16頁。
- (75) A.Кождомов, Социалистический подъем в китайской деревне, Правда, 12 марта 1956, № 72. A.Кождомов は筆名のように見えるが、現時点ではその本名を知る手がかりなどはない。
- (76) 前掲毛沢東編、小川豊明・野間清沢『中国の村づくり—農業協同組合の發展—』、399-400頁。
- (77) 織井齊・坂井治吉編『前進する中国の農業協同組合』東洋經濟新報社、1955年、3-6頁。
- (78) ただし、中国当局は、小川らの目的は、日中間の農産物貿易を復活させることによって対米依存からの脱却を目指すことだと認識していた。「全国供銷合作總社接待日本農業代表团工作總結（節録）」（1955年5月）全国供銷合作總社編『中国供銷合作社史料選編』第1集下冊、内部発行、1986年、682-683頁。
- (79) 「學術視察団の北京便り＝中共の大学教育／「合作社」の実態」『朝日新聞』1955年6月

18日。

- (80) 例えば、大内は自身の訪中日記で、「われわれは、中国に対して今もなお戦争の責任を清算していない。ほんとうならば、いばらの冠をかぶって許を乞うべきに、思いきやこういう好遇にあわんとは、というようなことをのべようとした。これをのべているうちに、三十年來ためてきた私の感懐に、胸もことばもつまるのを覚えた」と書いた。大内兵衛『社会主義はどういう現実か—ソ連・中国旅日記—』岩波新書、1956年、63頁。
- (81) 逢先知著、野間清訳「中国農村における社会主義の高まり評語集」(1-3)『愛知大学国際問題研究所紀要』1971-1972年第49-51号。
- (82) 安学江「われわれは大眾を信じ、党を信ずるべきである：『中国農村における社会主義の高まり』の序文と評語を再読して」『アジア經濟旬報』1972年第854号。
- (83) 安学江「我們应当相信群眾 我們应当相信党——重読《中国農村的社会主義高潮》の序言和按語」『紅旗』1972年第1号。
- (84) 黄擎・李超「1949-1976年間的集体写作現象平議」『長沙理工大学学報』2010年第1期。王一葦「文革写作組漫遊指南」(2016年5月22日) 端伝媒 <https://theinitium.com/article/20160522-mainland-culturerevolution2> (2023年9月1日最終確認)。
- (85) 戦後日本の有識者の対中認識については、馬場公彦『戦後日本人の中国像 日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年、村上衛「大躍進と日本人「知中派」——論壇における訪中者・中国研究者」石川禎浩編『毛沢東に関する人文科学的研究』京都大学人文科学研究所、2020年、215-248頁を参照。
- (86) 例えば、出版ニュース社が1957年に行った調査によれば、同年中、日本の出版社数は2,107社であったという。人文・社会科学、自然科学、芸術、文学、医学、理学など、きわめて幅広い分野を扱っていた岩波書店などの大手出版社に対して、石崎書店は社会科学と産業分野の書籍のみ手掛けていた。出版ニュース社編『日本の出版社 1957年版』出版ニュース社、1957年、1、13頁。
- (87) 平野絢子「中国における農業生産協同組合の発展：毛沢東編、小川豊明・野間清訳「中国の村づくり——農業協同組合の発展——」によせて」『三田学会雑誌』1957年第50巻第9号。
- (88) 前掲中共中央辦公庁編『怎樣辦農業生産合作社（様本）』、55頁。前掲中共中央辦公庁編『中国農村的社会主義高潮』上冊、123頁。
- (89) 前掲中共中央文献研究室編『關於建国以来党的若干歷史問題的決議注釈本（修訂）』、47、53、551-554頁。
- (90) 紀淑雲「中国共産党“生命線”理論的來龍去脈」『党的建設』2014年第10期。本書編輯組編『習近平談治國理政』第3卷、外文出版社、2020年、92頁。